

令和3年度事業計画書総括表

[健康福祉局]

介護保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	介護保険事業費会計	314,706,394	49,190,647	293,554,127	46,533,614	21,152,267	2,657,033		
1款1項1目	総務管理費	4,201,730	4,099,549	4,068,904	3,961,213	132,826	138,336	○	○
1款1項2目	要介護認定等事務費	2,564,540	2,561,008	2,578,576	2,575,565	△ 14,036	△ 14,557		
1款2項1目	給付費	288,408,530	39,713,174	270,537,669	37,185,499	17,870,861	2,527,675		
1款2項2目	審査費	224,031	30,857	191,623	26,346	32,408	4,511		
1款3項1目	介護予防・日常生活支援総合事業	9,118,808	1,323,991	9,025,213	1,366,325	93,595	△ 42,334	○	
1款3項2目	包括的支援事業	5,563,409	1,096,572	5,528,058	1,095,598	35,351	974	○	○
1款3項3目	任意事業	1,454,107	355,496	1,341,182	313,068	112,925	42,428	○	○
1款4項1目	介護保険給付立費金	3,161,239	0	272,902	0	2,888,337	0		
—	予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	314,706,394	49,190,647	293,554,127	46,533,614	21,152,267	2,657,033		

	17款1項2目 介護保険事業費会計 繰出金		49,190,647		46,533,614		2,657,033		
--	-----------------------------	--	------------	--	------------	--	-----------	--	--

※うち医療局分 76,286

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1款 1項 1目
職員人件費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和3年度	2,251,804	0	0	0	0	0	2,251,804
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,332,178						2,332,178
増△減	△ 80,374	0	0	0	0	0	△ 80,374

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	2,196,939	2,215,809	2,272,826
算市債+一般財源	2,196,939	2,215,809	2,272,826
決事業費	2,207,605	2,215,306	2,274,401
算市債+一般財源	2,207,605	2,215,306	2,274,401

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,332,178	2,332,178
算市債+一般財源	2,332,178	2,332,178

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

介護保険業務に従事する健康福祉局、区高齢・障害支援課、区保険年金課職員の
人件費を介護保険事業費会計より支弁する。

●主な介護保険業務

- (1) 健康福祉局介護保険課
介護保険業務全般（他の課に係るものを除く）
- (2) 健康福祉局高齢健康福祉課
介護保険事業計画
- (3) 健康福祉局介護事業指導課
居宅介護支援事業者への指導及び調整
介護支援サービス事業者の指定・更新、指導等
- (4) 区保険年金課
資格、保険料関係業務
①被保険者の資格の得喪に関する事
②保険給付に関する事
③保険料の賦課徴収に関する事
④被保険者証等に関する事
- (5) 区高齢・障害支援課
要介護認定業務
①介護保険制度に係る相談に関する事
②要介護認定等に関する事
③居宅介護サービス計画等に関する事
④事業者にかかる調査及び指導等に関する事
⑤ケアマネジャー支援に関する事

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象職員数 (人)	307	307	307	307	307	308	308

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

【根拠とするデータ等】

令和元年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利

（健康福祉局）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1款 1項 1目
保険運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和3年度	886,227	0	0	0	0	787	885,440
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	706,859	0	0	0	0	755	706,104
増△減	179,368	0	0	0	0	32	179,336

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	661,048	666,142	686,452
算市債+一般財源	659,873	665,069	685,724
決事業費	623,004	630,624	610,572
算市債+一般財源	622,268	629,977	609,847

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	877,645	877,645
算市債+一般財源	876,895	876,895

方針の確認/決裁
有 (R元.11.14調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

介護保険制度を円滑に運用するため、被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保険管理に係る諸経費を執行する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

介護保険制度を円滑に運用するため、通年通りの諸経費に加え、令和3年度は下記内容を実施する。
 ・給付事務改善プロジェクト 41,285千円
 ・助成金計算システム再構築 50,000千円
 ・認定事務センター委託 114,059千円
 ・高額介護サービス費制度改正システム改修 11,000千円

【実績の推移・今後見込み】

①被保険者数推移（第1号被保険者）
各年10月1日

	被保険者数	対前年比
H30	906,546	101.3%
R01	915,798	101.0%
R02	925,126	101.0%
R03	931,325	100.7%

②要介護認定者数
各年9月30日

	認定者数	対前年比
H30	164,386	102.6%
R01	170,449	103.7%
R02	173,220	105.4%
R03	178,127	104.5%

※H30～R02は実績値。R03は計画値。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
局事務費	345,191	556,914	211,723	・給付事務改善プロジェクト等による増等
区役所事務費	321,553	309,226	△ 12,327	・発送物の見直しによる減等
介護保険制度広報事業費	19,708	20,087	379	・計画策定等（計画初年度）による増等
合計	686,452	886,227	199,775	
節	R2年度	R3年度	差引	説明
1 報酬費	89,644	87,561	△ 2,083	会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	17,395	19,232	1,837	会計年度任用職員期末手当
4 共済費	17,352	16,920	△ 432	
7 報償費	450	350	△ 100	
8 旅費	6,573	6,496	△ 77	会計年度任用職員通勤手当
10 需用費	91,823	68,396	△ 23,427	需用費の見直しによる減
11 役務費	288,716	269,470	△ 19,246	発送物の見直し等による減
12 委託料	183,141	407,958	224,817	認定事務センター委託等による増
13 使用料及び賃借料	4,137	3,710	△ 427	イベント実施方法の見直しによる減
17 備品購入費	5,242	3,742	△ 1,500	庁内備品費の見直し等による減
18 負担金及び交付金	2,026	2,032	6	保険料徴収負担金の増加による増
20 貸付金	360	360	0	区保険年金課つり銭資金
合計	706,859	886,227	179,368	

【事業開始年度】平成12年度

【根拠法令】

介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則
横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

令和元年度決算額、被保険者数、要介護認定者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1款 1項 1目
システム運用事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	821,266	10,000					811,266
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	758,046	5,000					753,046
増△減	63,220	5,000	0	0	0	0	58,220

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	730,575	699,323	765,239	予 算	事業費	752,275	789,888
	市債+一般財源	681,975	684,323	754,239		市債+一般財源	752,275	789,888
決 算	事業費	866,159	711,003	738,025				
	市債+一般財源	847,791	679,492	726,916				

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。
介護保険第1号被保険者が90万人を超える本市においては、電算処理システムが確実に稼働することが、介護保険事業の運営において必要不可欠である。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(主な実施内容)

- ・基幹システム(介護保険システム1)及び基盤システム(介護保険システム2)におけるシステム運用及びシステム改修(制度改正等対応、事務改善等対応、通常改修)

基幹システム運用	被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携
基幹システム改修	介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修
認定(基盤システム)運用	システム2運用保守(要介護認定事務帳票・通知類作成、障害時対応、他システムとの連携等)
認定(基盤システム)改修	事務改善等対応、その他業務上必要な改修

【実績及び今後見込み】

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	令和3年度予算
基幹システム	294,261	359,834	400,285	422,906	434,971	453,050
システム運用費	228,939	242,970	314,373	326,860	339,241	329,000
システム改修費	65,322	116,864	85,912	96,046	95,730	124,050
認定(基盤システム)	520,958	506,325	310,718	315,119	323,075	368,216
システム運用費	230,001	333,147	191,304	210,802	213,075	194,678
システム改修費	290,957	173,178	119,414	104,317	110,000	173,538
合計	815,219	866,159	711,003	738,025	758,046	821,266

【事業費の内訳】

	令和2年度予算	令和3年度予算	差引	説明
基幹システム	434,971	453,050	18,079	
システム運用費	339,241	329,000	△ 10,241	基幹システム運用経費の減
システム改修費	95,730	124,050	28,320	介護保険制度改正対応に伴うシステム改修の増等
認定(基盤システム)	323,075	368,216	45,141	
システム運用費	213,075	194,678	△ 18,397	旧マシン室退去による減
システム改修費	110,000	173,538	63,538	業務改善対応に伴うシステム仕様変更の増
合計	758,046	821,266	63,220	

【事業スケジュール】

基幹システム運用、認定関連システム運用 通年

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市介護保険条例、横浜市介護保険条例等施行規則

【根拠とするデータ等】

令和元年度実績に基づくシステム運用経費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	鈴木 礼子	阿原 穂

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
計画策定・管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	4,198	0		92		4,106	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	19,313			92		19,221	
増△減	△ 15,115	0	0	0	0	△ 15,115	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	16,744	8,816	46,494
算 市債+一般財源	16,638	8,710	46,402
決 事業費	16,009	3,096	44,625
算 市債+一般財源	15,983	3,065	44,591

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	36,494	19,313
算 市債+一般財源	36,402	19,221

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

横浜市では、2025年には、団塊の世代が75歳を迎え、4人に1人が高齢者の時代がやってきます。さらに、2040年には85歳以上人口が急速に増加することが見込まれ、介護、医療、リハビリ、生活支援などのニーズが増大します。また、高齢者の看取りや人生の最終段階における意思決定支援などの、新たな課題に着手していく必要があります。

本市ではこれらの課題に対して、『ポジティブ・エイジング』を基本目標とし、誰もが年齢を重ねていく中で、積極的に活動的に暮らせる、活力ある社会をつくりたい、一人ひとりの尊厳を大切にす地域をつくりたい、という思いのもと、2025年までに横浜型地域包括ケアシステムの構築を進め、2040年に向け効率的・効果的な高齢者施策を実施し、老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 介護保険事業運営協議会の運営

1,480 千円

介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催する。令和3年度は、年間4回程度開催し、実施状況等について審議する。

また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会を活用して地域包括支援センター運営協議会を設置し審議する。

2 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画にかかる経費

1,718 千円

「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」について
本市では老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体的に策定している。「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は3年を1期とし、3年ごとに見直す法定計画(介護保険法第117条)また、国の認知症施策推進大綱を受け、新たに「認知症施策推進計画」を策定し、第8期計画に位置付けることで一体的に推進していく。

(1) 介護保険事業の実施状況及び計画進捗状況の把握

介護保険法上、市町村が介護保険の実施主体(保険者)とされており、要介護認定や保険給付等の事務及び介護サービスの基盤整備の促進等を行うこととされていることから、サービス提供状況の把握及び計画進捗状況の管理のため必要な調査等を実施し、介護保険事業の計画的な推進と円滑実施のための基礎資料とする。

(2) 計画書及び概要版の増刷等

市民及び事業者への広報・配布用として計画の冊子及び計画の概要版を増刷する。

3 介護保険制度改正に伴うニーズ把握調査等の実施

1,000 千円

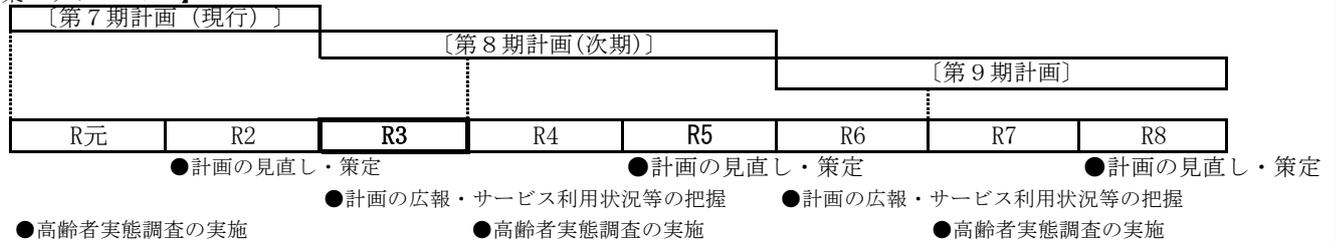
【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
運営協議会	4回	5回	4回	2回	5回	4回	4回
高齢者実態調査	実施			実施			実施
計画策定		策定			策定		
各種調査					実施	実施	実施

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①介護保険運営協議会	1,692	1,480	△ 212	実施回数見直しによる減
②計画にかかる経費	16,621	1,718	△ 14,903	計画策定業務がないことによる減
③介護保険制度改正に関する調査等	1,000	1,000	0	
合計	19,313	4,198	△ 15,115	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

- ・高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定（老人福祉法第20条の8、介護保険法第117条）
- ・介護保険の実施主体（保険者）としての役割（介護保険法第3条）
- ・介護保険運営協議会の設置及び運営（介護保険条例第14条～17条、介護保険条例等施行規則第39条～44条）
- ・認知症施策推進大綱（令和元年6月18日 認知症施策推進関係閣僚会議）

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、被保険者数、要介護認定者数、介護保険サービス利用者数等

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

佐藤 泰輔

係長

近藤 崇

計画調整係

高橋 雄太

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
1 款 1 項 1 目
介護事業所指導事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	110,312	0		100		110,212	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	110,277			99		110,178	
増△減	35	0	0	1	0	34	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	78,941	78,941	99,322
算市債+一般財源	78,837	78,862	99,233
決事業費	74,741	81,912	98,249
算市債+一般財源	74,661	81,834	98,153

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	110,922	110,922
算市債+一般財源	110,822	110,822

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 事業者情報の提供等
各種媒体((社)かながわ福祉サービス振興会ホームページ「かながわ福祉情報コミュニティ」など)を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。
- 介護サービス事業者連絡会
区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催し、介護保険サービス事業者の質的向上を図ります。
- 事業者指導・監査
介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。
また、平成27年度から開始した指定市町村事務受託法人に対する実地指導の委託事業を拡充し、指導監査体制の強化を図ります。
さらに、福祉用具の適正利用促進のため、専門職による点検を実施します。

【実績及び今後見込み】

- 実地指導及び監査の実施事業所数の推移 (介護予防サービスを除く)

	28年度		29年度		30年度		R元年度		R2年度 (見込み)		R3年度 (見込み)	
	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査	指導	監査
密着サービス	245	5	341	2	263	3	252	1	300	5	300	5
居宅サービス	311	5	392	5	550	3	639	3	650	5	650	5
合計	556	10	733	7	813	6	891	4	950	10	950	10

- 事業者連絡会及び集団指導講習会開催数の推移

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度 (見込み)	R3年度 (見込み)
区事業者連絡会開催数	49	39	13	17	30	30
集団指導講習会開催数	5	5	5	5	5	5

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1) 事業者情報の提供等	2,475	3,651	1,176	システム改修経費の増による
(2) 介護サービス事業者連絡会	483	393	△ 90	昨年度実績をふまえた精査による減
(3) 事業者指導・監査	107,019	106,268	△ 751	YCAN端末調達費の減等
(4) 「介護の日」広報・啓発活動委託	300	0	△ 300	昨年度実績をふまえた精査による減
合計	110,277	110,312	35	

【事業スケジュール】

- 介護保険サービス事業者を対象とした実地指導・監査 (通年)
- 介護保険サービス事業者を対象とした集団指導 (6月、2月)
- 指定市町村事務受託法人による実地指導 (通年)

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例他
横浜市介護保険サービス事業者等指導及び監査実施要綱 等

【根拠とするデータ等】

横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	川原 博	中嶋 剛	高島 友紀

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
介護事業所等指定・更新事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	120,723	2,500		88,587	115		29,521
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	134,231	5,000		96,622	123		32,486
増△減	△ 13,508	△ 2,500	0	△ 8,035	△ 8	0	△ 2,965

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	51,076	147,098	134,471
算 市債+一般財源	29,281	31,222	23,158
決 事業費	51,800	105,905	104,094
算 市債+一般財源	31,165	25,956	17,961

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	128,294	128,294
算 市債+一般財源	37,092	37,092

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 介護事業所等(居宅サービス及び地域密着型サービス並びに施設サービス等)の新規指定及び指定更新事務を行います。
- ② 平成30年度4月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。
- ③ 指定・更新時に使用する台帳システムの運営負担金について、神奈川県との按分と請求に基づき支出します。
- ④ 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。

【① 指定更新事務関連資料：指定・更新をおこなう事業所数見込み】

<居宅サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
居宅介護支援	35	20,000	123	10,000
訪問介護	55		122	
訪問入浴	1		5	
訪問看護	20		33	
訪問リハビリテーション	4		1	
居宅療養管理指導	0	0		
通所介護	21	30,000	47	
通所リハビリテーション	0		0	
福祉用具貸与	7	20,000	22	
特定福祉用具販売	7		16	
介護予防訪問入浴	1	10,000	3	
介護予防訪問看護	20		28	
介護予防訪問リハビリテーション	4		1	
介護予防居宅療養管理指導	0		0	
介護予防福祉用具貸与	7		15	
介護予防特定福祉用具販売	7	16		
介護予防通所リハビリテーション	0	15,000	0	
計	189	3,600,000	432	4,320,000
				7,920,000

<地域密着型サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
介護予防支援	1	10,000	5	10,000
夜間対応型訪問介護	3	20,000	11	10,000
認知症対応型通所介護	10	30,000	17	10,000
地域密着型通所介護	60		79	
小規模多機能型居宅介護	3		12	
看護小規模多機能型居宅生活介護	0		1	
認知症対応型共同生活介護	10		43	
地域密着型特定施設入居者介護	0		0	
地域密着型介護老人福祉施設	0	45,000	0	25,000
定期巡回・対応型訪問介護看護	3	20,000	8	10,000
介護予防認知症対応型通所介護	10	15,000	12	10,000
介護予防小規模多機能型居宅介護	2		8	
介護予防認知症対応型共同生活介護	9		34	
計	111	2,935,000	230	2,300,000
				5,235,000

<施設サービス>

(単位：円)

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
特別養護老人ホーム	3	45,000	21	25,000
地域密着型介護老人福祉施設	1		1	
介護療養型医療施設	0	—	0	
介護老人保健施設	0	63,000	17	
介護医療院	2	63,000	—	
短期入所生活介護	4	20,000	21	10,000
短期入所療養介護	0		0	
介護予防短期入所生活介護	4	10,000	13	
介護予防短期入所療養介護	0		0	
特定施設入居者生活介護	7	30,000	26	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0		0	
介護予防特定施設入居者生活介護	0	15,000	6	
計	21	636,000	105	1,635,000
				2,271,000

<第1号事業>

	新規指定		指定更新	
	事業所数 (見込み)	手数料	事業所数 (見込み)	手数料
横浜市訪問介護相当サービス	47	10,000	66	10,000
横浜市訪問型生活援助サービス	14		0	
訪問2サービス同時申請	14		52	
横浜市通所介護相当サービス	64	15,000	99	
計	139	1,710,000	217	2,170,000
				3,880,000

【② 介護サービス公表制度に係る事務関連資料：公表・調査対象(手数料納付)事業所数見込み】

(1) 公表手数料

	対象事業所数	手数料	備考
既存事業所	4,376	6,300	-
新規事業所	220	5,600	
計		28,800,800	

※介護サービス情報公表の対象となる事業所

既存事業所：前年度までに指定を受け、前年の介護報酬による収入が100万円を超える事業所

新規事業所：当該年度中に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

(2) 情報調査手数料

	対象事業所数	手数料	備考
居宅介護支援事業所	368	9,310,400	-
居宅サービス事業所	721	18,241,300	
地域密着サービス事業所	309	7,817,700	
施設サービス事業所	202	5,110,600	
計		40,480,000	

※介護サービス情報の調査対象となる事業所

既存事業所：介護サービス情報公表の対象となる事業所の一部

(指定の翌年度、翌々年度及び更新年度から3年おきに調査を行う。)

新規事業所：当該年度に対象サービスについて新規指定を受けた事業所

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1)居宅サービス指定更新	30,055	29,561	△ 494	新庁舎移転により不要となった使用料の減による
(2)地域密着型サービス指定更新	12,068	12,072	4	勤続経歴加算の増による
(3)施設サービス指定更新	6,862	3,481	△ 3,381	旧嘱託員の雇用削減による減
(4)介護サービス情報公表制度	71,127	63,109	△ 8,018	調査対象事業所数の精査により必要な経費を計上
(5)介護台帳システム	9,119	10,000	881	システム改修経費の増による
(6)介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	5,000	2,500	△ 2,500	処遇改善加算取得事業所数の増に伴い、対象事業所数が減少したことによる減
計	134,231	120,723	△ 13,508	

【事業スケジュール】

地域密着型サービス事業者の指定・更新を行うための運営部会の開催（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例 他

【根拠とするデータ等】

横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	川原 博	中嶋 剛	高島 友紀

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名	
1 款 1 項 1 目	
有料老人ホーム指導事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	5

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,200	0	0	0	0	0	7,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,000						8,000
増△減	△ 800	0	0	0	0	0	△ 800

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,000	6,000	8,000
	市債+一般財源	4,000	6,000	8,000
決算	事業費	3,994	5,411	6,570
	市債+一般財源	3,994	5,411	6,570

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	9,000	9,000
	市債+一般財源	9,000	9,000

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

年々増加する介護付有料老人ホームの実地指導を効率的に進めます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

介護付有料老人ホームの実地指導の一部を委託で行うことで、年々施設が増加している分の業務負担を軽減することができ、他業務をより円滑に進めることが期待される。

【実績及び今後見込み】

介護付有料老人ホーム実施指導等の推移

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
施設数	156	167	176	187	195	205	215
実地指導対象施設数	55	60	60	66	64	68	71
委託実施数	—	20	30	36	49	45	55
直接対応数	—	40	30	22	15	23	16

※R1年度実績については新型コロナウイルスの影響で委託実施分4施設、直接対応分4施設を延期いたしました。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
実地指導事務	8,000	7,200	△ 800	対象施設の減
合計	8,000	7,200	△ 800	

【事業スケジュール】

実地指導 (7月~1月)

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	茂垣 朋子	小林 琢磨

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 介護保険課〕

事業名
1款 1項 2目
要介護認定等事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和3年度	2,564,540	1,425		2,107		2,561,008	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	2,578,576	850		2,161		2,575,565	
増△減	△ 14,036	575	0	△ 54	0	△ 14,557	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,385,216	2,454,807	2,531,943
算 市債+一般財源	2,381,734	2,451,962	2,529,024
決 事業費	2,243,797	2,423,453	2,309,543
算 市債+一般財源	2,241,306	2,421,171	2,388,009

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,674,000	2,674,000
算 市債+一般財源	2,670,500	2,670,500

方針の確認／決裁
 (R元. 11. 14調整会議) ・ 無

【事業の目的・必要性】

介護保険法に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。各区が、受付した要介護認定申請を迅速に介護認定審査会に諮るために、必要な事務を適正に処理し、認定結果を通知できるよう、介護保険課として適切な指導及び助言を行う必要があります。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

（主な実施内容）

- ・ 要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。
- ・ 認定審査のために必要な認定調査を適正かつ円滑に実施または委託し、調査票を作成します。
- ・ 認定審査のために必要な主治医意見書作成を医療機関に依頼し、適正かつ円滑に収受します。
- ・ 介護認定審査会の開催に際し、適正な運営に努めます。
開催方法…合議体単位で審査及び判定の案件を取り扱います。
合議体（審査部会）…医療、保健医療、福祉に関する学識経験者から市長が任命する委員5人により構成されます。
（令和2年4月現在136部会、委員数990人以内（条例上））
- ・ 審査判定後、認定結果について、申請を受けた日から30日以内に申請者に通知します。30日を超える場合は、延期された理由を通知する必要があります。
- ・ 認定事務センターを引き続き運用します。
1 所要日数や申請件数の増加への対応 2 要介護認定の適正化 3 高齢者に係る福祉ニーズへの確実な対応等

【実績及び今後見込み】

各年3月末

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績	実績	実績	実績	見込	見込
認定申請件数	143,661	142,859	151,395	149,110	119,294	152,743
内 訳	新規	48,861	52,204	53,316	56,436	56,747
	更新	81,833	77,150	84,433	47,272	79,967
	区分変更	12,967	13,505	13,646	15,586	16,029
審査会開催件数	3,187	3,159	3,267	3,193	2,800	3,400
要介護認定者数	155,954	160,973	166,748	171,001	176,000	181,000

【事業費の内訳】

	令和2年度当初	令和3年度	差 引	説 明
1節 報酬	886,901	871,267	△ 15,634	会計年度任用職員及び審査会委員報酬
3節 職員手当等	128,164	125,664	△ 2,500	会計年度任用職員の期末手当
4節 共済費	116,956	114,442	△ 2,514	会計年度任用職員の社会保険料
5節 災害補償費	2,810	2,810	0	公務災害補償
7節 報償費	834	759	△ 75	審査会委員の研修に係る経費
8節 旅費	76,770	74,677	△ 2,093	通勤費用弁償及び訪問調査等に係る旅費
10節 需用費	32,965	38,017	5,052	消耗品、印刷製本費、修繕費等
11節 役務費	844,152	869,974	25,822	主治医意見書作成料、郵送料等
12節 委託費	460,939	445,260	△ 15,679	認定調査委託等
13節 使用料及び賃借料	9,612	9,237	△ 375	デジタル複合機リース等
17節 備品購入費	18,473	12,433	△ 6,040	YCAN端末更新等
合 計	2,578,576	2,564,540	△ 14,036	

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

介護保険法

【根拠とするデータ等】

過年度実績件数等

資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認定担当
	壺井 達幸	長久 博	井上 徹哉

（健康福祉局）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名		
1	2	1
給付費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	基金繰入金	繰越金	
令和3年度	288,408,530	61,317,808	41,904,703	62,282,757	77,849,380	5,175,653	165,055	39,713,174
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和2年度	270,537,669	57,075,699	38,937,924	57,772,253	73,024,447	6,178,389	363,458	37,185,499
増△減	17,870,861	4,242,109	2,966,779	4,510,504	4,824,933	△ 1,002,736	△ 198,403	2,527,675

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	265,186,399	258,416,457	266,440,650
市債+一般財源	32,304,850	30,148,525	35,016,342
決算 事業費	244,935,742	251,820,618	262,207,410
市債+一般財源	29,509,234	29,258,778	34,272,753

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	299,148,922	312,477,151
市債+一般財源	41,400,559	43,141,778

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- ① 在宅介護サービス
在宅介護サービスに係る給付等の支払を行う法定業務。
- ② 地域密着型サービス
地域密着型サービスに係る給付等の支払を行う法定業務。
- ③ 施設介護サービス
施設介護サービスに係る給付等の支払を行う法定業務。
- ④ 特定入所者介護サービス
特定入所者介護サービスに係る給付等の支払を行う法定業務。
- ⑤ 高額介護サービス
高額サービスに係る給付等の支払を行う法定業務。
- ⑥ 償還金
過年度納付保険料に係る過誤納分還付等のための償還金。

【実績及び今後見込み】

● 介護保険給付費の推移と財源

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3~5年度 3か年計
	予算(計画比95%)	予算(計画同)	予算(計画同)	予算(計画同)	
標準給付費(見込額)	270,460,913	288,331,037	299,071,429	312,399,658	899,802,124
国費					
● 居宅給付 20%	33,570,941	34,212,914	35,969,022	37,771,768	107,953,704
● 施設給付 15%	15,390,931	17,589,970	17,883,948	18,531,123	54,005,041
国調整交付金 3.30%	8,113,827	9,514,924	9,869,357	10,309,189	29,693,470
● 国費計	57,075,699	61,317,808	63,722,327	66,612,080	191,652,215
県費					
● 居宅給付 12.5%	20,981,838	21,383,071	22,480,639	23,607,355	67,471,065
● 施設給付 17.5%	17,956,086	20,521,632	20,864,606	21,619,643	63,005,881
● 県費計	38,937,924	41,904,703	43,345,245	45,226,998	130,476,946
市費					
(うち繰越金)	33,807,614	36,041,379	37,383,929	39,049,957	112,475,265
(うち繰越金)	(286,702)	※1 (87,562)			(87,562)
市低所得者保険料軽減	3,664,587	3,759,358	4,016,630	4,091,821	11,867,809
2号保険料 27%	73,024,447	77,849,380	80,749,286	84,347,908	242,946,574
1号保険料 24.70% (=23%+1.7%)	25% 63,950,642	67,458,410	69,854,013	73,070,895	210,383,318
● 1号保険料	57,772,253	62,282,757	64,674,787	64,832,208	191,789,752
基金繰入金	6,178,389	5,175,653	5,179,226	8,238,687	18,593,566
● 準備基金取崩	6,178,389	5,175,653	5,179,226	8,238,687	18,593,566
● 財政化安定化基金取崩	0	0	0	0	0

※1 繰越金 87,560千円の内容 : R1決算一般財源剰余分
(総額 87,629,928円)

低所得者保険料軽減費 : 3,759,358 千円(国50% 県25% 市25%)
(総額 3,762,278,000円)

【 事業費の内訳 】

	令和2年度 予	令和3年度 予	令和4年度 予算	令和5年度 予	3か年(R3~5)計	
事業別内訳	① 在宅介護サービス (内特定施設)	132,303,476 ● (17,837,890)	140,224,095 ● (25,240,337)	146,480,739 ● (26,366,533)	152,686,691 ● (27,483,604)	439,391,525 ● (79,090,475)
	② 地域密着型サービス (内特定施設)	44,600,697 (245,091)	44,761,718 (245,976)	47,617,588 (261,670)	50,426,433 (277,105)	142,805,739 (784,751)
	③ 施設介護サービス	● 78,746,612	● 87,030,739	● 88,307,232	● 91,467,953	● 266,805,924
	④ 特定入所者介護サービス (内施設分) (内ショート等居宅分)	6,545,331 ● (6,021,706) (523,625)	5,429,774 ● (4,995,393) (434,381)	4,948,426 ● (4,552,553) (395,873)	4,988,326 ● (4,589,261) (399,065)	15,366,526 ● (14,137,206) (1,229,320)
	⑤ 高額介護サービス (内高額介護サービス分) (内高額医療合算介護分)	8,264,797 (7,292,141) (972,656)	10,884,711 (9,336,534) (1,548,177)	11,717,444 (9,932,388) (1,785,056)	12,830,255 (10,772,076) (2,058,179)	35,432,410 (30,040,998) (5,391,412)
①~⑤ 計	270,460,913	(1)288,331,037	299,071,429	312,399,658	899,802,124	

⑥ 償還金 (2) 77,493 千円【財源:繰越金(保険料剰余分)】 (R2: 76,756千円)

保険給付費 計 (1)+(2) 288,408,530 千円

【事業スケジュール】

● 第8期事業計画における第1号保険料の収納必要額及び充当状況

項目	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	合計
A. 保険料収納予定額	77,884,794	77,956,003	78,149,393	233,990,190
内訳	現年度保険料徴収額	68,942,842	68,750,942	206,549,989
	低所得者保険料軽減額	3,762,278	4,020,651	11,878,846
	介護保険給付費準備基金繰入額	5,179,674	5,184,410	15,561,355
B. 保険料充当事業	75,000,297	77,790,837	81,199,056	233,990,190
内訳	給付費充当額	71,273,101	73,928,523	222,424,825
	地域支援事業充当額	3,727,196	3,862,314	11,565,365
	市債金会計繰出金 (県財政安定化基金返還分)			—
基金積立金(△繰入金〈第7期〉) A-B	2,884,497	165,166	△ 3,049,663	0

【 事業開始年度 】 平成12年度

◇ 第8期保険料基準月額 6,500円
(第7期保険料基準月額 6,200円)

【 根拠法令 】

介護保険法等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名
1 款 2 項 2 目
審査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	基金繰入金	繰越金	
令和3年度	224,031	51,135	29,069	48,393	60,488	4,021	68	30,857
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和2年度	191,623	44,074	23,953	40,932	51,738	4,377	203	26,346
増△減	32,408	7,061	5,116	7,461	8,750	△356	△135	4,511

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	232,883	169,064	196,510
算市債+一般財源	27,114	17,933	25,541
決事業費	166,019	173,786	212,249
算市債+一般財源	19,185	18,331	27,565

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	234,337	244,882
算市債+一般財源	33,314	34,707

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払う介護給付費等及び総合事業費の審査及び支払に関する業務にかかる手数料

【実績及び今後見込み】

● 介護保険給付費の推移と財源

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3~5年度 3か年計
	予算(計画比95%)	予算(計画同)	予算(計画同)	予算(計画同)	
標準給付費(見込額)	191,623	224,031	234,337	244,882	703,250
国費 居宅給付 20%	34,684	40,550	42,415	44,323	127,288
国費 施設給付 15%	3,641	3,192	3,339	3,490	10,021
国調整交付金 3.30%	5,749	7,393	7,733	8,081	23,207
国費計	44,074	51,135	53,487	55,894	160,516
県費 居宅給付 12.5%	21,677	25,344	26,509	27,702	79,555
● 施設給付 17.5%	2,276	3,725	3,896	4,071	8,351
県費計	23,953	29,069	30,405	31,773	91,247
市費 12.5%	23,953	28,005	29,293	30,611	87,909
(うち繰越金)	(203)	※1 (68)			(68)
市低所得者保険料軽減	2,596	2,920	4,021	4,096	11,037
2号保険料 27%	51,738	60,488	63,271	66,118	189,877
1号保険料 24.70%	45,309	52,414	53,860	56,390	162,664
(=23%+1.7%)					
1号保険料	40,932	48,393	48,676	48,143	145,212
基金繰入金	4,377	4,021	5,184	8,247	17,452
準備基金取崩	4,377	4,021	5,184	8,247	17,452
財政安定化基金取崩	0	0	0	0	0

※1 繰越金 70,000円の内容 : R1決算一般財源剰余分 (総額 87,629,928円 差額は給付費に充当)

低所得者保険料軽減費 : 2,920千円(国50% 県25% 市25%) (総額 3,762,278,000円 差額は給付費に充当)

【事業費の内訳】

	令和2年度 予	令和3年度 予	令和4年度 予算	令和5年度 予	3か年(R3~5)計
審査支払手数料	191,623	224,031	234,337	244,882	703,250

● 第8期事業計画における第1号保険料の収納必要額及び充当状況

項目	令和3年度 (計画)	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	合計
A. 保険料収納予定額	77,884,794	77,956,003	78,149,393	233,990,190
内訳				
現年度保険料徴収額	68,942,842	68,750,942	68,856,205	206,549,989
低所得者保険料軽減額	3,762,278	4,020,651	4,095,917	11,878,846
介護保険給付費準備基金繰入額	5,179,674	5,184,410	5,197,271	15,561,355
B. 保険料充当事業	75,000,297	77,790,837	81,199,056	233,990,190
内訳				
給付費充当額	71,273,101	73,928,523	77,223,201	222,424,825
地域支援事業充当額	3,727,196	3,862,314	3,975,855	11,565,365
市債金会計繰出金(県財政安定化基金返還分)				-
基金積立金(△繰入金<第7期>) A-B	2,884,497	165,166	△3,049,663	0

【事業開始年度】平成12年度

◇ 第8期保険料基準月額 6,500円

(第7期保険料基準月額 6,200円)

【根拠法令】

介護保険法等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 壺井 達幸	係長 丸山 直樹	係 阿部 直利
--------------------	-------------	-------------	------------

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	
地域づくり型介護予防事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	5

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	70,735	33,953	8,842	0	19,098	0	8,842
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	72,837	34,961	9,105	0	19,666		9,105
増△減	△ 2,102	△ 1,008	△ 263	0	△ 568	0	△ 263

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	70,295	70,887	88,999
	市債+一般財源	8,787	8,861	11,124
決算	事業費	50,774	62,153	77,176
	市債+一般財源	6,347	7,769	9,647

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	87,263	71,899
	市債+一般財源	10,908	8,987

方針の確認/決裁
有()・無(☒)

【事業の目的・必要性】

行政と住民が、地域の健康課題及びその解決に向けた目標を共有し、地域の特性を活かしながら自助・共助を基盤とした、介護予防の取組の推進を目的として実施します。

(根拠・データ等)

- ・横浜市の高齢者数の増加及び高齢化率の上昇
- ・横浜市の要介護認定率の上昇

	65歳以上人口	高齢化率	認定率
平成31年3月31日現在	91.1万人	24.3%	18.0%
令和7年(推計値)	96.6万人	26.0%	22.0%

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 介護予防把握事業
地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につながっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。
- 介護予防普及啓発事業
効果的な普及啓発を行うことで、市民が介護予防活動に積極的に取り組むことを促す。
(具体的取組)
・介護予防の知識や取組に関する情報を講演会や講座、イベント、地域グループへの出張健康教室等で普及する。
・有識者を招きフレイル予防に係る検討会を実施したうえで、フレイル予防の普及啓発を行う。
・啓発媒体(介護予防リーフレット等)を作成し、配布する。
・健康づくりから介護予防まで連動した啓発を各区で実施する。
・老人福祉センターにおいて、介護予防教室を実施する。
- 地域介護予防活動支援事業
◎地域介護予防活動支援事業
地域で活躍できる人材を育成し、介護予防に資する活動を支援することで、住民主体の活動が拡がり、市民が介護予防活動に取り組むことができる環境をつくる。
(具体的取組)
・介護予防活動グループの活性化に向けた情報交換会や研修会を実施する。
・地域において介護予防を推進する人材を育成する。
・ICT等を活用し、「新しい生活様式」に合わせた活動を支援する。
・地域で活躍できる人材の育成に向けた検討会を実施する。
・介護予防人材育成を推進する人材育成(GoGo健康!ヨコハマ7)講座を実施する。
- ◎元気づくりステーション事業
・身近な地域で主体的に介護予防に取り組むグループ(元気づくりステーション)を立ち上げ、継続的に活動できるよう支援する。
・長年活動を続けてきた既存グループの活動支援を行い、継続して活動できる体制に整える。
・元気づくりステーション事業のさらなる推進に向けた検討会を実施する。
- 一般介護予防事業評価事業
外部有識者による調査・研究や事業評価を通じて、各事業の評価を行い、PDCAサイクルを効果的に運用する。
(具体的取組)
・JAGES調査結果を活用して介護予防施策の検討を行う。
・外部有識者を含めた検討会を開催する。
- 地域リハビリテーション活動支援事業
リハビリテーション専門職、元気づくりステーション等の活動グループや地域ケア会議等に派遣し、地域における介護予防の取組を強化する。

※地域づくり型介護予防事業における事業評価は、一般介護予防事業評価事業で実施しているJAGES調査等を通じて中長期的視点で実施する。

【実績及び今後見込み】

		29年度 実績	30年度 実績	元年度 実績	2年度 見込	3年度 見込	4年度 見込
介護予防普及啓発 事業	実施回数(回)	827	814	630	800	810	820
	参加延べ人数(人)	24,433	23,984	17,989	22,000	23,500	25,000
地域介護予防活動 支援事業	実施回数(回)	670	574	619	650	700	750
	参加延べ人数(人)	10,738	9,429	9,890	10,400	11,200	12,000
元気づくり ステーション事業	実施回数(回)	6,657	7,186	7,084	7,680	8,160	8,880
	参加延べ人数(人)	116,257	121,174	118,464	130,560	138,720	150,960
地域リハビリテー ション活動支援事業	派遣回数(回)	171	232	204	250	250	250
	参加延べ人数(人)	3,761	4,590	4,196	5,120	5,120	5,120

【事業費の内訳】

項 目	2年度	3年度	差引	説明(主な増減)
介護予防把握事業	250	185	△ 65	
①事務費(局・区)	250	185	△ 65	報償費の過年度実績に基づく減
介護予防普及啓発事業	33,166	32,040	△ 1,126	
②講演会、イベント、健康教育等(局・区)	31,221	29,803	△ 1,418	老人福祉センター実施分の単価見直しによる減
③啓発媒体作成等(局)	1,710	2,002	292	フレイル予防検討会の開催及びリーフレット印刷による増
④事務費(局)	235	235	0	
地域介護予防活動支援事業	21,751	21,976	225	
地域介護予防活動支援事業	9,099	10,663	1,564	
⑤地域活動団体支援(講座、連絡会)(局・区)	7,335	9,146	1,811	ICTを活用した団体支援の取組による増
⑥地域人材育成・支援講座(局・区)	1,449	1,347	△ 102	消耗品の過年度実績に基づく減
⑦ハマトレ指導者研修(局)	115	70	△ 45	手数料の過年度実績に基づく減
⑧事務費(局)	200	100	△ 100	消耗品の過年度実績に基づく減
元気づくりステーション事業	12,652	11,313	△ 1,339	
⑨元気づくりステーション活動費【新規】(局・区)	4,060	3,198	△ 862	コロナ感染拡大に伴うグループ数の減
⑩元気づくりステーション活動費【継続】(区)	8,592	8,115	△ 477	コロナ感染拡大に伴うグループ数の減
一般介護予防事業評価事業	12,360	11,326	△ 1,034	
⑪JAGES調査を活用した取組等(局)	12,360	11,326	△ 1,034	JAGES調査の委託料の見直しによる減
地域リハビリテーション活動支援事業	5,310	5,208	△ 102	
⑫事務費(局・区)	5,310	5,208	△ 102	専門職の派遣時間の見直しによる減
合 計	72,837	70,735	△ 2,102	

【事業スケジュール】

- 介護予防把握事業(通年)
- 介護予防普及啓発事業(通年)
 - ・フレイル予防検討会の開催(7月～3月)
- 地域介護予防活動支援事業
 - ◎地域介護予防活動支援事業(通年)
 - ・区及び地域包括支援センター職員向け研修の実施(通年)
 - ・ICT等を活用した地域介護予防活動の支援(4月～1月)
 - ・人材育成検討会の開催(7月～3月)
 - ・区及び地域包括支援センターでの人材育成講座の開催(通年)
 - ◎元気づくりステーション事業(通年)
 - ・元気づくりステーション検討会の開催(7月～3月)
- 一般介護予防事業評価事業(通年)
 - ・JAGES調査(追加調査・詳細分析)の実施(通年)
- 地域リハビリテーション活動支援事業(通年)

【事業開始年度】

- ・平成18年度 事業開始
- ・平成21年度 「地域健康体操・レクリエーション教室助成(昭和58年5月事業開始)」高齢健康福祉課事業から本事業へ移行
- ・平成24年度 「元気づくりステーション事業」開始
- ・平成25年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2013年調査実施
- ・平成27年度 「地域リハビリテーション活動支援モデル事業」開始
- ・平成28年度 「介護予防把握事業」「一般介護予防事業評価事業」が介護予防推進事業から本事業へ移行
- 「地域リハビリテーション活動支援事業」全区で実施
- 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2016年調査実施
- ・令和元年度 一般介護予防事業評価事業の中でJAGES 2019年調査実施

【根拠法令】

- ・介護保険法及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記1 第1(2)の(ア)(イ)(ウ)(エ)(オ)
- ・横浜市一般介護予防事業の実施に関する要綱
- ・横浜市元気づくりステーション事業実施要綱
- ・高齢者地域健康体操・レクリエーション教室設置要領

【根拠とするデータ等】

- ・過年度実績(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、元気づくりステーション事業、地域リハビリテーション活動支援事業)
- ・令和元年度横浜市高齢者実態調査
- ・JAGES調査(2013、2016、2019調査)
- ・厚生労働省が示す第8期計画の基本指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	奥津 秀子	上本 徹

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 1目
訪問支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和3年度	153,622	8,892	4,662	9,212	10,069	385	120,402
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	152,902	8,724	4,631	9,263	10,004	383	119,897
増△減	720	168	31	△ 51	65	2	505

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	149,882	151,570	152,813
算 市債+一般財源	117,528	119,038	119,828
決 事業費	145,428	150,449	133,749
算 市債+一般財源	139,469	144,110	129,694

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	154,344	155,071
算 市債+一般財源	120,908	121,417

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

40歳以上の者で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため、次のような事業を実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(1) 訪問型短期予防サービス

事業対象者や要支援認定者のうち、うつや閉じこもり傾向のある方や心身の状況等の理由により地域の通いの場等へ参加困難の方等を対象に、保健・医療の専門職が3～6か月、早期に短期間集中的に訪問を行います。

(2) 訪問指導事業

介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。

期待される効果：介護を要する状態に陥ることを予防するとともに心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る

【実績及び今後見込み】

訪問型短期予防サービス実績 *平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
対象者数(人)	21	47	84	145	124	120	150
訪問回数(回)	222	383	554	563	434	400	600

訪問指導事業実績

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
年間訪問対象者数(人)	8,132	7,704	7,602	7,695	6,845	6,805	6,845
訪問回数(回)	11,814	11,188	11,733	11,691	9,854	9,454	9,854

【事業費の内訳】

事業	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
訪問型短期予防サービス(※)	3,446	6,277	6,645	4,034	37,147	37,390
訪問指導事業	139,055	139,152	143,804	129,715	115,755	116,232

※平成27年12月まで訪問型介護予防事業として実施。

【事業スケジュール】

訪問型短期予防サービス：通年

訪問指導事業：通年

【事業開始年度】

訪問指導事業は、昭和50年度「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始し、昭和57年老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施してまいりました。平成18年の介護保険法改正において訪問指導事業の対象者の一部を対象として「訪問型介護予防事業」として実施し、訪問指導事業は平成24年度から平成27年度まで任意事業（1款3項3目）で実施しています。訪問型介護予防事業は、介護保険法改正により平成28年1月から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型短期予防サービスへ移行しています。

【根拠法令】

健康増進法、介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市訪問型介護予防事業実施要綱、横浜市訪問型短期予防サービス実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	高野 利恵	松井 愛子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	
1款 3項 1目	
よこはまシニアボランティアポイント事業 (よこはま健康スタイル推進事業)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1
28	2
28	5

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	93,582	44,919	11,698	0	25,267	0	11,698
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	101,733	48,832	12,717		27,468		12,716
増△減	△ 8,151	△ 3,913	△ 1,019	0	△ 2,201	0	△ 1,018

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	81,003	82,384	95,781
市債+一般財源	10,125	10,298	11,973
決算 事業費	74,232	78,775	84,779
市債+一般財源	9,279	9,847	10,597

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	100,109	105,897
市債+一般財源	12,514	13,237

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組み。高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、ご本人の介護予防に取り組むと同時に、受入施設の人材不足解消にも効果が期待できることから、保険者として引き続き事業を行っていく。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- シニアボランティア登録研修会の実施(月2、3回)
事業の趣旨・内容、ボランティアに関する研修会を実施し、社会参加のきっかけづくりを支援する。
- 受入機関、受入拠点等の指定・登録事務
施設及び団体からの申請に基づき、受入機関を指定し、高齢者の活動できる場を増やす。
- 転換交付金の支払に係る事務
活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄付し、登録者の意欲向上を図る。
- 効果的・継続的な事業運営に向けた検討
より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行う。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
登録者数(人)【累計】	15,459	17,876	19,987	21,967	22,967	24,967	26,967
活動者数(人)	8,846	10,003	10,707	11,406	9,300	12,000	12,700
換金人数(人)	6,436	7,102	7,764	8,359	6,975	9,000	9,750
換金金額(円)	29,342,600	32,415,200	34,910,200	36,869,600	30,781,000	39,717,000	41,372,000
受入機関数【累計】	492	523	580	639	679	700	730

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
7節(1)報償費	47,212	39,717	△ 7,495	ポイント転換交付金
10節(1)消耗品費	3	3	0	色紙等購入費用
11節(1)通信運搬費	40	40	0	通知等発送費用
12節(1)委託料	54,467	53,822	△ 645	事務局業務・ポイント管理業務等
13節(1)使用料及び賃借料	11	0	△ 11	登録研修会会場使用料
合計	101,733	93,582	△ 8,151	

【事業スケジュール】

よこはま健康スタイル推進事業の実施に合わせて、一体的に事業の推進を図る。

【事業開始年度】

平成21年10月から

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、よこはまシニアボランティアポイント事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度決算額、ボランティアポイント事業登録者数、活動者数、受入機関・団体数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	小川 俊

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 1目
介護予防・生活支援サービス事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
16 2

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源等 一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	繰越金	諸収入	
令和3年度	8,800,869	2,903,335	1,058,965	1,163,089	2,287,364	204,878	189	1,183,049
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和2年度	8,697,741	2,537,353	1,067,564	1,562,091	2,305,937	0	189	1,224,607
増△減	103,128	365,982	△ 8,599	△ 399,002	△ 18,573	204,878	0	△ 41,558

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	9,546,077	8,098,987	8,479,193
算市債+一般財源	1,351,405	1,158,103	1,202,855
決事業費	7,584,649	7,920,305	8,285,928
算市債+一般財源	1,065,383	1,062,082	1,100,916

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	9,196,834	9,604,024
算市債+一般財源	1,232,546	1,283,445

方針の確認/決裁
有()・無(○)

【事業の目的・必要性】

平成28年1月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、介護保険の要支援認定を受けた方等が利用する訪問介護・通所介護について、全国一律の予防給付から介護予防・生活支援サービス事業に移行しました。平成28年10月から人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス事業、29年10月からボランティア等の住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業を実施しています。
要支援認定者等の多様な生活支援ニーズについて、要支援認定者等自身の能力を最大限生かしつつ、専門的なサービスと住民等が参画できる多様なサービスを総合的に提供します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 実施内容

横浜市訪問介護相当サービス・横浜市訪問型生活援助サービス・横浜市通所介護相当サービス・横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業(訪問型支援・通所型支援・配食支援・見守り支援)・横浜市介護予防ケアマネジメントの実施等

(2) 期待される効果

市町村が地域の実情に合わせて介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、新たな担い手の確保や多様な生活支援のある地域づくりに取り組むことにより、高齢者の自立促進や重度化予防の推進が期待されます。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
①訪問介護相当サービス等	2,658,420	2,528,649	2,536,180	2,637,689	2,717,483	2,844,577	2,974,860
②通所介護相当サービス等	3,854,993	4,115,702	4,493,467	4,872,844	4,721,091	4,959,349	5,202,563
③介護予防ケアマネジメント	894,903	890,331	911,653	973,690	962,138	991,387	1,023,706
④審査支払手数料	24,162	23,531	24,428	25,590	26,150	26,945	27,823
⑤高額介護サービス費相当事業等	17,513	24,297	32,406	30,695	44,855	45,424	45,920
⑥システム改修費等	134,658	337,795	287,794	157,233	329,152	329,152	329,152
合計	7,584,649	7,920,305	8,285,928	8,697,741	8,800,869	9,196,834	9,604,024

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	差引	説明
(1)介護予防・生活支援サービス費	8,540,508	8,471,717	△ 68,791	
負担金	8,514,918	8,445,567	△ 69,351	サービス事業費
手数料	25,590	26,150	560	審査支払手数料
(2)システム改修費等	157,233	329,152	171,919	
システム関連	85,580	56,751	△ 28,829	システム改修費の減
会計年度任用職員人件費	66,587	67,322	735	報酬額の増
事務費	5,065	201	△ 4,864	見直しによる減
償還金	1	204,878	204,877	地域支援事業交付金返還金
合計	8,697,741	8,800,869	103,128	

【事業開始年度】

平成28年1月

【根拠法令】

介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱、横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針

【根拠とするデータ等】

令和元年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	朝倉 純子

令和3年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款3項2目 包括的支援事業

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域包括支援センター運営費	3,966,555	763,561	3,891,922	749,195	74,633	14,366		
2	ケアマネジメント推進事業	2,836	546	6,626	1,275	△3,790	△729	○	
3	在宅医療連携推進事業	396,288	76,286	411,656	79,243	△15,368	△2,957	○	
4	認知症初期集中支援等 推進事業	130,741	25,168	137,834	26,533	△7,093	△1,365	○	○
5	生活支援体制整備事業	1,020,206	196,813	1,019,672	197,998	534	△1,185	○	
6	地域ケア会議推進事業	940	181	2,833	545	△1,893	△364	○	
7	地域包括ケア推進事業	31,200	31,200	36,830	36,830	△5,630	△5,630	○	
8	市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)	7,874	1,516	12,856	2,474	△4,982	△958	○	
9	認知症地域支援推進事業	6,769	1,301	7,829	1,505	△1,060	△204	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	5,563,409	1,096,572	5,528,058	1,095,598	35,351	974		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
1款 3項 2目	
地域包括支援センター運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	3,966,555	1,527,124	763,562	912,308		0	763,561
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	3,891,922	1,498,390	749,195	895,142		0	749,195
増△減	74,633	28,734	14,367	17,166		0	14,366

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,733,374	3,780,203	3,822,683	
算 市債+一般財源	728,008	727,689	735,869	
決 事業費	3,574,393	3,637,641	3,636,528	
算 市債+一般財源	696,982	700,050	700,031	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,022,045	4,049,790	
算 市債+一般財源	774,244	779,585	

方針の確認/決裁
(有) (17年11月) ・無

【事業の目的・必要性】

○公正・中立な立場から、高齢者の身近な地域において

- ①総合相談・支援
- ②包括的・継続的ケアマネジメント支援（ケアマネ支援等）
- ③介護予防ケアマネジメント
- ④権利擁護（虐待防止、早期発見等）

を担う中核機関として「地域包括支援センター」を設置。

○横浜市においては、平成17年度まで在宅介護支援センター機能を担ってきた地域ケアプラザ等（特養併設在宅介護支援センターを含む）において、地域包括支援センターの機能を担う。

※地域ケアプラザ 設置140か所（2年度末時点）（整備目標 146か所）
※特養併設地域包括支援センター 2か所（2年度末時点）

○職員体制：保健師（経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職種を1か所あたり原則として3人配置

○地域包括支援センターの設置・運営に関する公正・中立性の確保を図るため、既存組織（介護保険運営協議会等）を活用して「地域包括支援センター運営協議会」を市及び区に設置（開催等経費は既存の予算枠内で対応）。

◆地域ケアプラザの機能

地域 ケア プラ ザ	地域包括 支援センター	①総合相談・支援 (権利擁護を含む)	
		②包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネ支援等)	
		③介護予防ケアマネジメント	介護保険事業
		介護予防ケアマネジメント	
		介護予防支援(要支援1・2)	
		④生活支援体制整備事業	
		⑤身近な相談機能(障害・子育て)(市独自事業)	
		⑥地域活動交流事業(市独自事業)	
		⑦居宅介護支援	介護保険事業
	⑧通所介護		

【令和3年度実施内容と期待される効果】

当事業及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザによる一体的な制度運営を通じて、市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができる環境づくりを推進していきます。

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み	令和4年度 見込み
設置数	139	140	141	142	142	143	145

【事業費の内訳】

○(令和3年度) 運営費の財源：国(38.5%) 県(19.25%) 市(19.25%) 第1号保険料(23%)
○(令和2年度) 運営費の財源：国(38.5%) 県(19.25%) 市(19.25%) 第1号保険料(23%)

〈事業費財源内訳〉 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	差引
地域包括支援センター運営費等	3,875,126	3,957,245	82,119
夜間転送防止対応	8,460	0	△ 8,460
検討事業等	1,500	1,500	0
資質向上研修	4,162	5,067	905
在宅援助記録票印刷	380	449	69
事務費	486	486	0
地域ケアプラザ分室運営	1,808	1,808	0
計	3,891,922	3,966,555	74,633

【事業スケジュール】

指定管理等による施設の管理運営及び研修の開催並びに各区福祉保健課等を通じた各施設連絡調整等（通年）
新規開所に向けた各種調整（通年）

【事業開始年度】
平成18年度

【根拠法令】
介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱、横浜市介護保険条例、横浜市地域ケアプラザ条例、横浜市地域包括支援センター運営事業実施要綱ほか

【根拠とするデータ等】
横浜市町丁別・年齢別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	阪柳 雅也	末野 友樹

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1 款 3 項 2 目
ケアマネジメント推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	2

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	2,836	1,092	546	652	0	0	546
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	6,626	2,551	1,276	1,524	0	0	1,275
増△減	△ 3,790	△ 1,459	△ 730	△ 872	0	0	△ 729

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,909	2,902	6,626
算 市債+一般財源	567	559	1,275
決 事業費	1,122	2,372	4,141
算 市債+一般財源	219	457	797

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,836	2,836
算 市債+一般財源	546	546

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】
地域包括ケア推進のため、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
1 令和3年度実施内容
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント推進
ア 高齢者の生活全体を丸ごと（包括的）状態に応じて切れ目なく（継続的）支えるために必要な研修等の開催支援
居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・区が協力して開催する、ケアマネジメント技術向上、インフォーマルサービスを活かしたケアマネジメントの推進、医療介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修等への支援を行う。
イ 居宅介護支援事業所連絡会の開催支援
区主催による居宅介護支援事業所連絡会を開催し、介護保険に関する情報の提供・意見交換・研修を行う。
(2) 介護予防ケアマネジメント等推進
ア 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修（実施回数 1回）
地域包括支援センター職員を対象に、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務指導者向け研修を実施
イ 介護予防支援ケアマネジメントスキルアップ研修（実施回数 1回）
地域包括支援センター職員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修を実施
ウ 区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等（実施回数 各区2回程度）
各区が介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象とした研修や情報提供を実施
(3) 医療・介護連携ケアパスの普及啓発
医療・介護連携ケアパスの普及啓発を行う。
(4) 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究
自立支援に資するケアプラン策定における人工知能の活用に関する調査研究の一環として、ケアマネジャー向けAIケアプラン勉強会等を行う。

2 期待される効果
ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等に対して研修等の支援を行うことにより、ケアマネジメントの質の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	回数	189	192	162	180	180
2(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	人数	185	181	187	180	180
(2)介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	人数	205	94	93	-	100
(3)区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	人数	1,465	1,445	1,274	1,500	1,500

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
1 包括的・継続的ケアマネジメント推進	3,531	1,832	△ 1,699	ガイドライン改訂検討会及び説明会の終了に伴う減
2 介護予防ケアマネジメント等推進	940	940	0	
(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	198	198	0	
(2)介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	130	130	0	
(3)区版介護予防支援・介護予防ケアマネジメント従事者研修等	612	612	0	
3 医療・介護連携ケアパスの普及啓発	1,155			
4 自立支援に資するケアプラン策定に関する調査研究	1,000			
合計	6,626	2,836	△ 3,790	

【事業スケジュール】
通年で実施

【事業開始年度】
平成18年度

【根拠法令】
介護保険法及び関係省令
地域支援事業実施要綱（包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）別記2 1（1）、（4）

【根拠とするデータ等】
令和元年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	鈴木 ひろ奈

(健康福祉局)

（様式②-1） **令和3年度事業計画書（局・統括本部）**

[医療局 がん・疾病対策課]

事業名
1 款 3 項 2 目
在宅医療連携推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	1
17	2
17	4

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和3年度	396,288	152,571	76,285	91,146			76,286
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	411,656	158,488	79,244	94,681			79,243
増△減	△ 15,368	△ 5,917	△ 2,959	△ 3,535	0	0	△ 2,957

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	357,415	362,067	390,817
算 市債+一般財源	69,698	69,700	75,232
決 事業費	312,768	325,254	353,697
算 市債+一般財源	60,990	62,611	68,086

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	396,288	396,288
算 市債+一般財源	76,286	76,286

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性】

高齢化の進展に伴い、医療を必要とする高齢者の大幅な増加が見込まれることから、疾病を抱えても市民が住み慣れた家等で療養生活をおくれるよう、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築する必要があります。在宅における医療と介護の連携をより一層推進し、強化するため、以下の事業を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 在宅医療の推進

(1) 在宅医療連携拠点事業（ア、ウ、エ、オ、カ、キ）

平成25年度に実施した「在宅医療連携拠点モデル事業」を踏まえ、26年度は10か所で、27年度は6か所、28年度は1か所で「在宅医療連携拠点」を新規開設し、累計18か所で運営を行いました。29年度以降、継続して全区で運営しています。

また、各区の在宅医療連携拠点で受けた相談事例のデータを集積し、困難事例にも迅速に対応できる体制を整えることで効率的な相談支援を行います。

在宅医療・介護連携の推進のための介護保険制度

<地域支援事業の位置づけ>

- ・在宅医療・介護の連携推進については、在宅医療連携拠点事業、在宅医療推進事業の一定の成果をふまえ、介護保険法の中で制度化し、全国的に取り組む。
- ・介護保険法の地域支援事業に位置付け、市町村が主体となり、医師会と連携して取り組む。
- ・在宅医療・介護連携事業について、可能な市町村は平成27年度4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。各市町村が原則として、(ア)～(キ)の全ての事業項目を実施。

2 医療・介護連携の強化

(2) 在宅療養連携推進協議会（イ）

充実した在宅療養環境の実現に向け、医療・介護関係者等が参画する協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行います。

(3) 在宅療養移行支援事業（エ）（カ）

疾患がありながらも住み慣れた家等でその人らしく暮らしていくために、医療機関からの移行がスムーズにできる仕組みを整備します。

(ア)	地域の医療・介護の資源の把握
(イ)	在宅医療・介護連携の課題の抽出
(ウ)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
(エ)	医療・介護関係者の情報共有の支援
(オ)	在宅医療・介護関係者に関する相談支援
(カ)	医療・介護関係者の研修
(キ)	地域住民への普及啓発

3 人材の確保・質の向上

(4) 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修（カ）

18区で多職種連携を目指し、各区の課題や実情に即した事業実施を行います。区の研修実施がより実効性の高いものとなるよう、区の状況に合わせた予算配付を行うとともに、報告書による区間の情報共有を推進します。

(5) 在宅医療推進のための人材育成研修（カ）

地域包括ケアシステムの実現に向けて、平成30年3月、横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた区行動指針が策定され、在宅生活を支える医療・介護の連携を進めるための具体的な取り組みが行われています。そこで、医療・介護連携に関わる職種別人材育成研修を実施し、在宅医療・介護サービスを一体的に提供するための質の高い連携を目指します。

4 在宅医療の普及・啓発

(6) 在宅医療を推進するための市民啓発事業（キ）

市民向けに、在宅医療について周知するための講演会等啓発事業を新しい生活様式に配慮して実施します。

(7) 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業（イ）（カ）（キ）

令和元年度に作成された人材育成計画と研修資料に基づき、18区の各会場において医療・保健・福祉従事者に対する研修を実施し、市民に身近な場でアドバンス・ケア・プランニング（ACP：愛称「人生会議」）の啓発を実施できる人材を育成します。

【実績及び今後見込み】

在宅医療連携拠点事業

平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～）

平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設（27年1月～）、累計11か所で運営

（鶴見区、中区、南区、旭区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、瀬谷区）

平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設（27年4月以降順次）、累計17か所で運営予定

（神奈川区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、栄区、泉区）

平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区（戸塚区）で開設（28年5月）、累計18か所で運営

平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営

平成25・26年度は一般会計（7款6項4目 医療対策費）

【 事業費の内訳 】
 <介護保険事業費会計>

区分	令和2年度予算	令和3年度予算	差引	説明
<在宅医療の推進>				
①在宅医療連携拠点事業	358,936	357,696	△ 1,240	拠点相談支援体制構築による減
<医療・介護連携の強化>				
②在宅療養連携推進協議会	576	576	0	
③在宅療養移行支援事業	3,257	3,219	△ 38	実施方法見直しによる減
<人材の確保・質の向上>				
④在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	2,653	3,361	708	事業見直しによる増
⑤在宅医療推進のための人材育成研修	3,301	1,964	△ 1,337	事業見直しによる減
<在宅医療の普及・啓発>				
⑥在宅医療を推進するための市民啓発事業	1,622	2,072	450	実施方法変更による増
⑦人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	40,671	27,400	△ 13,271	実施方法変更による減
⑧市民・患者・専門職による対話促進事業	640	0	△ 640	事業⑦への統合による皆減
合計	411,656	396,288	△ 15,368	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
在宅医療連携拠点事業	通年			▶
在宅療養連携推進協議会		協議会①		協議会②
在宅療養移行支援事業		検討会	実態調査	
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	区配	実施		▶
在宅医療推進のための人材育成研修	通年			▶
在宅医療を推進するための市民啓発事業				講演会
人生の最終段階の医療に関する 検討・啓発事業	啓発事業	増刷入札 検討会①	作業部会①	作業部会② 検討会②
	人材育成研修等	通年		▶

【 事業開始年度 】

在宅医療連携拠点事業：平成25年度
 在宅療養連携推進協議会：平成22年度
 在宅療養移行支援事業：平成28年度
 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修：平成25年度
 在宅医療推進のための人材育成研修：平成31年度
 在宅医療を推進するための市民啓発事業：平成27年度
 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業：平成29年度

【 根拠法令 】

介護保険法
 地域支援事業実施要綱
 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱
 横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱
 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱
 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度在宅医療・看取りに関する調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	西野 均	山口 泰弘	高橋 翔太

(医療 局 - 1)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1 款 3 項 2 目	
認知症初期集中支援等推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	一般財源
令和3年度	130,741	50,335	25,168	30,070			25,168
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	137,834	53,066	26,533	31,702			26,533
増△減	△ 7,093	△ 2,731	△ 1,365	△ 1,632	0	0	△ 1,365

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	92,587	133,421	137,847
算 市債+一般財源	15,259	23,124	23,252
決 事業費	81,618	123,859	129,821
算 市債+一般財源	13,745	21,296	22,076

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	137,757	137,757
算 市債+一般財源	26,519	26,519

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、次の事業を実施します。

項目	事業概要	実施時期
1 認知症初期集中支援チーム	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。	27年度 2区 28年度 6区 29年度 8区 30年度 2区

【令和3年度実施内容と期待される効果】

認知症初期集中支援チーム

早期に適切な医療や介護サービスにつながることができるようになり、今後の見通しが立てやすくなった。また医療機関(かかりつけ医等)とのスムーズな調整や連携ができ、認知症になっても本人の住み慣れた地域で生活できることへ寄与する。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
認知症初期集中支援チーム設置数 (新規設置区数)	8か所 (6か所)	16か所 (8か所)	18か所 (2か所)	18か所 -	18か所 -	18か所 -
認知症初期集中支援チーム支援件数	75件	171件	261件	221件	250件	250件
認知症初期集中支援チーム訪問回数	238回	540回	609回	709回	800回	800回

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 認知症初期集中支援チーム	137,834	130,741	△ 7,093	認知症初期集中支援チーム設置に係る委託料(継続18区)、検討委員会の委員報酬ほか

【事業スケジュール】

認知症初期集中支援チームの設置:通年

【事業開始年度】

認知症初期集中支援チームの設置:27年度(包括的支援事業)

【根拠法令】

介護保険法(平成9年法律第123号)第115条の45第2項第6号及び関係政省令
地域支援事業実施要綱(包括的支援事業社会保障充実分 3 認知症総合支援事業(1)認知症初期集中支援推進事業(2)認知症地域支援・ケア向上事業)
横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	京増 高志	飯島 遼太郎

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
1款 3項 2目	
生活支援体制整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	4
16	2

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	1,020,206	392,577	196,289	234,527	0	0	196,813
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,019,672	391,758	195,879	234,037			197,998
増△減	534	819	410	490	0	0	△1,185

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	971,457	987,789	1,003,214
算 市債+一般財源	190,303	194,768	196,123
決 事業費	942,298	959,973	997,609
算 市債+一般財源	183,923	185,413	192,174

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,034,397	1,039,627
算 市債+一般財源	199,573	200,581

方針の確認/決裁
有 (H28.1副市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、高齢者が健康でいきいきと活躍し、住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる地域包括ケアシステムの実現のため、「生活支援コーディネーター」を配置している。高齢者一人ひとりができることを大切にしながら、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、日常生活圏域や区域の状況に応じて多様な主体が連携・協力し、高齢者を支える生活支援や介護予防、社会参加が充実した地域づくり(体制整備)を推進していく。

■根拠・データ等

(※Ayamuにて集計)

	29年度		30年度	元年度
	12月	3月	3月	3月
住民主体の地域の活動把握数	7,504	7,478	8,729	8,736
(うち交流・居場所の数)	(6,723)	(6,686)	(8,034)	(8,702)

・29年12月の数値は、中期4か年計画(2018~2021)における想定事業量の基準値。
・29年度末の数値は、第4期横浜市地域福祉保健計画の活動指標。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築
多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりと主体間のコーディネートの実施。
(1) 第1層(区域)生活支援コーディネーターの配置(区社会福祉協議会):18人
① 第2層生活支援コーディネーターの状況把握、総合的支援
② 第2層では解決できない課題の洗い出し、区レベルの目標設定や、区レベルの関係者のネットワーク化
(2) 第2層(日常生活圏域)生活支援コーディネーターの配置(地域ケアプラザ等):144人
日常生活圏域(中学校区域等)で、地域ケアプラザ等の多職種や、区社会福祉協議会、区役所等と連携して、次の活動を実施する。
① 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起(地域活動サービスデータベースを活用)
② 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ
③ 関係者のネットワーク化(協議体等)
④ 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一
⑤ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発
(担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能・プロボノを活用)
⑥ 情報発信・周知啓発
⑦ ニーズとサービスのマッチング
(3) コーディネーター研修の実施
コロナ禍において地域支援業務を担うコーディネーターの人材育成を図るとともに、新型コロナウイルス感染症予防における新しい生活様式の実践例に対応するため、研修の録画編集及び配信を実施する。
- 地域活動・サービスデータベースシステム(Ayamu)の運用
生活支援コーディネーターが把握した地域活動やサービス等の社会資源をリスト化し、次の4つの目的で活用する。
① 地域アセスメント ② 事業の進捗状況の把握 ③ ケアマネジメント等の相談対応 ④ 市民等への公表・活用
- プロボノを活用した新たな担い手の発掘(モデル事業)
新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、横浜型のプロボノ(※)の仕組みづくりを進める。
(※)社会的・公共的な目的のために、仕事で培った経験やスキルを活かすボランティア活動

【実績及び今後見込み】

生活支援コーディネーターの配置

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
第1層生活支援C○(区社会福祉協議会)	18	18	18	18	18
第2層生活支援C○(地域ケアプラザ等)	140	141	143	143	144
合計	158	159	161	161	162

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R3年度	差引	説明
1 生活支援C○配置による推進体制の構築	992,048			
2 地域活動・サービスデータベースシステムの運用	11,200			
3 プロボノを活用した担い手発掘	14,304			
4 本件事務費	2,120			
合 計	1,019,672	1,020,206	534	

【 事業スケジュール 】

- 1 生活支援コーディネーター配置による推進体制の構築（通年）
 - ・第2層生活支援C○配置予定：12月（本郷台）
- 2 地域活動・サービスデータベースシステムの運用（通年）
 - ・R4年度までに各区で把握している社会資源をウェブサイトに掲載
- 3 プロボノを活用した担い手発掘（通年）
 - ・支援を希望する団体及びプロボノ参加者の募集：6月～9月頃、プロボノプロジェクトの実施：10月～2月頃、成果報告会：3月頃

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

- ・介護保険法(第115条の45第2項第5号)及び関係政省令
- ・地域支援事業実施要綱 別記3の2

【 根拠とするデータ等 】

- ・令和元年度高齢者実態調査等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	小山 直博	岡部 雅美

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和 3 年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1 款 3 項 2 目
地域ケア会議推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	主な施策番号
政策番号	17
	2

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	940	362	181	216	0	0	181
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	2,833	1,091	545	652	0	0	545
増△減	△ 1,893	△ 729	△ 364	△ 436	0	0	△ 364

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,536	2,121	1,546
市債+一般財源	689	408	297
決 事業費	401	416	389
算 市債+一般財源	78	80	75

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	940	940
市債+一般財源	181	181

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

地域ケア会議は、多職種の協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤につなげていく一つの手法であり、地域包括ケアシステムの構築に向けて継続して実施する必要がある。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- 令和3年度実施内容
地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである、地域ケア会議の効果的な展開の支援のために必要な研修を区・地域包括支援センターを対象に実施。
- 期待される効果
研修による学びを増やすことで、地域ケア会議開催に必要な運営能力を獲得し、機能的な会議が運営されることが期待できる。

【実績及び今後見込み】

(1) 地域ケア会議開催支援

		29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
地域ケア会議従事者研修	人数	341	215	136	300	300	300

(2) 地域ケア会議実施実績

		29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
個別ケース地域ケア会議	回数	343回	310回	275回	355回	435回	435回
	参加人数	5,328人	4,913人	4,099人	5,680人	6,960人	6,960人
包括レベル地域ケア会議	回数	224回	231回	123回	284回	290回	290回
	参加人数	6,451人	6,701人	3,537人	8,236人	8,410人	8,410人
区レベル地域ケア会議	回数	30回	23回	19回	18回	18回	18回
	参加人数	1,364人	1,059人	785人	738人	738人	738人
市レベル地域ケア会議	回数	1回	3回	1回	3回	3回	3回
	参加人数	17人	48人	20人	30人	30人	30人
合計	回数	598回	567回	418回	660回	746回	746回
	参加人数	13,160人	12,721人	8,441人	14,684人	16,138人	16,138人

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
地域ケア会議開催支援	2,833	940	△ 1,893	実績に基づく見直し
合計	2,833	940	△ 1,893	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱 (包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 別記2 2 (2)、別記3 4
横浜市地域ケア会議実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	小泉 彩奈

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	1款 3項 2目
地域包括ケア推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1・2・4
17	2

令和2年度事業評価書番号	1-3-25
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	31,200	0					31,200
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	36,830	0	0	0	0	0	36,830
増△減	△ 5,630	0	0	0	0	0	△ 5,630

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	44,600	44,600	35,030
算 市債+一般財源	44,600	44,600	35,030
決 事業費	35,342	37,893	28,522
算 市債+一般財源	35,342	37,893	28,522

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	30,180	30,180
算 市債+一般財源	30,180	30,180

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築に向け、関連する事業との緊密な連携・調整を図りながら全体調整、広報啓発を進める。また、地域の医療・介護の状況を把握するために、データ活用などの基盤整備を進めるため以下の事業を行う。

根拠・データ等

- 横浜市の高齢者数の増加及び高齢化率の上昇
- 横浜市の要介護認定率の上昇

	65歳以上人口	高齢化率	認定率
平成31年3月31日現在	91.1万人	24.3%	18.0%
令和7年(推計値)	96.6万人	26.0%	22.0%

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 圏域レベルデータ分析関連

13,400千円

①システム機能拡張・運用・管理

平成30年度に設計・構築を完了した圏域レベルデータ分析システムについて、より効果的にデータ分析・活用を行い、客観的なデータに基づく施策検討・立案を推進するため、機能拡張・新規データの取込を進める。

②外部研究機関との共同研究

平成30年度に開始した外部研究機関との共同研究について、医療局と共同で進める。システム構築により整理・統合したデータを活用し、専門家の知見を活かして研究を進め、オンラインも併用しながらワークショップ等を実施し、得られた研究結果を施策検討・立案に反映する。

(2) 各区地域包括ケアの推進

9,200千円

「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた各区行動指針」を基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携の促進など、区域における取組を推進する。あわせて、各区の行動指針を区アクションプランとして改定し、8期計画の別冊として発行する。

(3) 地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進(ヨコハマ未来スイッチ)

8,600千円

歳を重ねても、介護・医療が必要になっても、積極的に活動的に自分らしく暮らすこと(ポジティブ・エイジング)ができる社会の実現に向け、多様な主体と連携して広報・啓発を行う「ヨコハマ未来スイッチプロジェクト」を推進する。

具体的には、高齢者やその家族等身近な方が知りたい情報をまとめたホームページ「地域包括ケアポータルサイト」の構築を進め、市民に分かりやすい情報発信に取り組む。

【実績及び今後見込み】

(1) 圏域レベルデータ分析関連

・共同研究ワークショップの開催

年度	令和元年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
回数	2	1(コロナのため縮小)	2	2
参加人数	208	100	300(内100名WEB参加)	300(内100名WEB参加)

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1)システム機能拡張・運用・管理	14,000	13,400	△ 600	システム機能拡張・新規データ取込、管理・運用費用、外部研究機関との共同研究
(2)各区地域包括ケア推進費	10,800	9,200	△ 1,600	区行動指針を区アクションプランとして改定各区のアクションプランをとりまとめたものを、第8期計画の別冊として発行
(3)地域包括ケアの実現に向けた広報啓発の推進(ヨコハマ未来スイッチプロジェクト)	11,030	8,600	△ 2,430	市民向け「地域包括ケアポータルサイト」の制作等
(4)介護分野への民間技術導入支援	1,000	0	△ 1,000	事業見直しによる減
合計	36,830	31,200	△ 5,630	

【 事業スケジュール 】

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	〔第6期計画〕		〔第7期計画〕			〔第8期計画〕		
横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区行動指針（区版指針）	検討	策定	骨子を7期計画へ掲載			区版指針の改定		
データ整備・分析・活用促進		システム仕様検討	システム設計・構築	運用	段階的に拡張			→
外部研究機関との共同研究			共同研究の実施					→
広報啓発			動画・コンセプトブック制作	広報啓発戦略策定、ロゴマーク/動画制作	戦略の実施WEBサイト制作・運用等			→
民間技術導入支援			モデル事業実施	実施施設拡大	導入支援	予算化せず、導入支援を継続		

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

- ・老人福祉法（第20条の8）
- ・介護保険法（第3条、第5条第3項）及び関係政省令

【 根拠とするデータ等 】

- ・令和元年度横浜市高齢者実態調査
- ・第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	津田 善之	梁瀬 慎也

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 2目 市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	3

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-2 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和3年度	7,874	3,031	1,516	1,811		1,516	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	12,856	4,950	2,475	2,957		2,474	
増△減	△ 4,982	△ 1,919	△ 959	△ 1,146	0	△ 958	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	-	8,830	12,856
算市債+一般財源	-	1,699	2,474
決算事業費	-	6,370	7,722
算市債+一般財源	-	1,226	1,486

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	7,874	7,874
算市債+一般財源	1,516	1,516

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

市民が自らの意思で人生の最期まで自分らしく暮らすことができるよう、これからどのように暮らすか考えるきっかけづくりとなる媒体の普及等を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 令和3年度実施内容

(1) エンディングノート普及啓発

市民が、自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる、各区版のエンディングノートを作成し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要情報を提供することにより、これからどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。

(2) 65歳到達市民向け啓発

65歳となる時期に合わせて、人生の最期まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体を配布します。

2 期待される効果

各区版エンディングノートの作成を通じて、市民が人生の最期まで自分らしく暮らすことができるよう、自身のこれからのライフプランを前向きに考えるきっかけをつくることができます。

【実績及び今後見込み】

事業内容	実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
1 エンディングノート普及啓発	講座開催(区)	18	18	18	18
2 65歳到達市民向け啓発	人数(人)	38,516	40,000	40,000	40,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 エンディングノート普及啓発	10,576	7,649	△ 2,927	実績に基づく見直しによる減
2 65歳到達市民向け啓発	2,280	225	△ 2,055	実績に基づく見直しによる減
合計	12,856	7,874	△ 4,982	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

介護保険法及び関係政省令

地域支援事業実施要綱 別記3 包括的支援事業 1(3)

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	郷原 達也	大塚 陽一

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	1 款 3 項 2 目
事業名	認知症地域支援推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和2年度事業評価書番号	1-3-2 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等 一般財源
		国	県	1号保険料	2号保険料	諸収入	
令和3年度	6,769	2,602	1,301	1,554		11	1,301
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	7,829	3,010	1,505	1,798		11	1,505
増△減	△ 1,060	△ 408	△ 204	△ 244	0	0	△ 204

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	4,579	4,160	5,336	予	事業費	8,729	8,729
算	市債+一般財源	3,686	3,359	4,308	算	市債+一般財源	1,591	1,591
決	事業費	3,553	4,137	4,736				
算	市債+一般財源	2,861	3,341	3,824				

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、次の事業を実施します。

項目	事業概要	実施時期
1 認知症の集いの場支援事業	認知症ケアの向上を図るために、認知症カフェ等による認知症の人とその家族への支援等の取組を行います。	通年
2 認知症地域支援推進員の配置	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の支援体制の構築を図ります。	通年
3 チームオレンジ	認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みを構築します。	通年

【令和3年度実施内容及期待される効果】

認知症の集いの場支援事業

認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進します。

認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員の配置 (平成24年度～)

認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の支援体制の構築を進めます。

チームオレンジ

令和4年度のモデル実施に向けて取組内容の検討や研修等を実施します。認知症サポーターを認知症支援活動につなぐことにより、認知症の支援体制の更なる充実を図ります。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症カフェ設置数	57	89	114	123	125	130

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 認知症の集いの場支援事業	3,607	2,250	△ 1,357	認知症カフェ等の認知症の人と家族の居場所づくり活動の支援に係る研修等開催費、認知症カフェの周知媒体作成費ほか
2 認知症地域支援推進員の配置	4,222	4,230	8	認知症地域支援推進員の賃金、社会保険料ほか
3 チームオレンジ	0	289	289	国の「地域支援事業実施要項」の一部改正に伴い新設。
計	7,829	6,769	△ 1,060	

【事業スケジュール】

認知症の集いの場支援事業: 通年

認知症地域支援推進員の配置: 通年

チームオレンジ: 通年

【事業開始年度】

認知症の集いの場支援事業: 27年度 (包括的支援事業)

認知症地域支援推進員の配置: 24年度 (認知症支援事業)、25年度～ (任意事業)、27年度～ (包括的支援事業)

チームオレンジ: 令和2年度

【根拠法令】

介護保険法 (平成9年法律第123号) 第115条の45第2項第6号及び関係政省令

地域支援事業実施要綱 (包括的支援事業社会保険充実分 3 認知症総合支援事業 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業 (3) 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業)

横浜市認知症初期集中支援推進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	京増 高志	飯島 遼太郎

(健康福祉局 -)

令和3年度事業計画書目別総括表

[健康福祉局]

1款3項3目 任意事業

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	介護給付費適正化事業	225,140	43,339	93,176	17,936	131,964	25,403		
2	介護相談員派遣事業	32,237	6,205	34,743	6,688	△2,506	△483		
3	ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業	369,311	71,092	351,627	67,689	17,684	3,403		
4	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	435,376	83,810	427,365	82,267	8,011	1,543	○	
5	高齢者配食・見守り事業	67,998	13,113	73,492	14,215	△5,494	△1,102		
6	成年後見制度利用支援事業	130,544	24,918	148,069	28,307	△17,525	△3,389		
7	介護サービス自己負担助成費	173,143	107,574	153,930	84,650	19,213	22,924		
8	地域で支える介護者支援事業	20,358	5,445	58,780	11,316	△38,422	△5,871	○	○
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,454,107	355,496	1,341,182	313,068	112,925	42,428		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「健康福祉局 介護保険課」

事業名	
1款 3項 3目	
介護給付費適正化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-3 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	225,140	86,674	43,338	51,780	9		43,339
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	93,176	35,869	17,934	21,428	9		17,936
増△減	131,964	50,805	25,404	30,352	0	0	25,403

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	30,162	34,743	35,479
算 市債+一般財源	5,881	6,686	6,827
決 事業費	25,939	30,390	24,829
算 市債+一般財源	5,056	5,848	4,778

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	221,565	221,565
算 市債+一般財源	42,651	42,651

方針の確認/決裁
有 (R元.11.14 調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

介護保険サービスにおいて、介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進する。また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

項目	内容
① 認定調査状況チェック	要介護認定事務センターの審査会資料の確認業務を全面的に委託することで、さらなる審査判定の適正化を進める。
② レセプト点検・ケアプラン点検	○審査済みの介護レセプトを点検し、不適切な請求がないかを確認する。(月次) ○自立支援に資する適切なケアプランとなるよう、ケアマネジャーとともにケアプラン点検を実施する。 また、居宅介護支援事業所等に対してサービスの必要性を確認するためのヒアリングシートを送付する。
③ 不正・不適正請求指導	○実地指導やレセプト点検で不適切な請求等の指摘があった事業者等に対し是正および返還を指導する。 ○未回収返還金徴収の一部を弁護士に委任する。
④ 給付費通知	在宅サービス利用者に対して利用状況や負担額等を記載したお知らせを送付します。サービスの適正な利用を勧奨するとともに不適正な報酬請求の発見・抑制を図る。
⑤ 適正化担当職員	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費
⑥ 住宅改修適正化	○新たな受領委任払い取扱事業者に対し、制度の理解、工事内容の質向上等を目的とした研修会を実施する。 ○区局によるプロジェクトチームで審査事務の集約化の検討など住宅改修の質向上を目指した取組を行う。

【実績及び今後見込み】

項目/照会件数	開始年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
1 給付実績チェック	平成20年度	8,485	7,796	7,602	8,114	8,200	8,200	8,200
2 不適正請求指導	平成14年度	43	37	31	60	60	60	60
3 給付費通知	平成20年度	42,185	43,543	44,981	21,522	20,000	20,000	20,000

(千円)

(参考：歳入) 介護給付費返還金	平成14年度	30,090	63,721	34,565	299,057	50,000	50,000	50,000
------------------	--------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------

不適正または不正請求の事業所に対する報酬返還指導・請求等による給付費返還額(返納金受入額)

※ この他に過誤調整による給付費返還額もあり

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
① 認定調査状況チェック	54,537	193,545	139,008	本稼働による増
② レセプト点検・ケアプラン点検	3,355	5,030	1,675	報酬改定に伴う適正化ソフト更新による増
③ 不適正請求指導	4,065	3,739	△ 326	実施内容の見直しによる減
④ 給付費通知	8,560	4,253	△ 4,307	実施内容の見直しによる減
⑤ 適正化担当職員	21,079	17,810	△ 3,269	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費
⑥ 住宅改修適正化	1,580	763	△ 817	実施内容の見直しによる減
合計	93,176	225,140	131,964	

【 事業スケジュール 】

給付費通知（1月）、住宅改修受領委任払い取扱事業者名簿登録研修会の開催（11月）

【 事業開始年度 】

認定事務センターの設置・一部稼働（R2年度）、ケアプラン点検の委託開始（R2年度）、給付費通知（H20年度）、住宅改修プロジェクトによる検討開始（H30年度）

【 根拠法令 】

介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

介護給付実績チェック、適正化システム抽出データ、不適正請求指導、給付費通知の実績値（28年度～元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	西村 星哉
	壺井 達幸	福司 英帆	

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名
1款 3項 3目
介護相談員派遣事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	2号保険料	市債	一般財源
令和3年度	32,237	12,411	6,206	7,415			6,205
補助事業 単独事業		補助率 38.5%	補助率 19.25%	23%			
令和2年度	34,743	13,376	6,688	7,991			6,688
増△減	△ 2,506	△ 965	△ 482	△ 576	0	0	△ 483

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,325	21,488	23,035
算 市債+一般財源	3,768	4,137	4,435
決 事業費	17,634	17,616	16,902
算 市債+一般財源	3,439	3,391	3,254

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	33,658	33,658
算 市債+一般財源	6,639	6,639

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者の不満や不安の解消を図るとともに、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上及び施設の閉鎖性の改善を図ります。

- 【令和3年度実施内容と期待される効果】
- 保険者機能強化推進交付金で示された指標の達成に向け、派遣頻度の増を目指します。
※指標：概ね1～2週間に1回程度の訪問
・介護相談員の増員（250人から315人を予定）
・訪問相談活動の実施（各施設に月1～2回程度、原則2人1組で半日程度の相談活動を行います。）
 - 養成研修（新規に介護相談員となる者を対象に、施設実習も含む計6回を実施。65人の受講を予定）
 - 現任研修（全ての介護相談員を対象に、相談スキル向上のための研修を実施。）
 - 令和4年度の事業促進に向けた各種調査の実施（他のサービスへの意向調査、他の自治体への実施状況調査等）

- 【実績及び今後見込み】
- ・16年度から保土ヶ谷区でモデル実施、17年度に新たに4区で事業展開し、18年度中に全区展開。
 - ・23年度から養成研修を本市独自の内容で実施。
 - ・23年度から認知症高齢者グループホームへのモデル派遣を実施。（4区8事業所）
 - ・24年度からグループホームへの派遣拡大を実施。（令和元年度実績：15区延べ54事業所）

	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 実績	R2年度 見込	R3年度 見込
介護相談員数(人)	141	158	162	184	192	203	208	214	219	229	234	245	250	270
派遣施設数(箇所)	120	139	144	157	169	177	187	196	201	219	219	225	230	230

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
7節報償費	33,480	31,068	△ 2,412	月2回派遣する見込施設数及び介護相談員見込数の減による ※派遣見込施設総数の増減は無
10節(1)消耗品費	486	342	△ 144	事務局経費の見直しによる減
10節(3)食糧費	1	1	0	
10節(4)印刷製本費	273	251	△ 22	施設配付用ステッカーの配布数の減による
11節(1)通信運搬費	447	369	△ 78	介護相談員見込数の減による
12節(1)委託料	0	200	200	調査実施による委託料の増
13節(1)使用料及び賃借料	50	0	△ 50	昨年度実績をふまえた精査による減
18節(1)負担金補助・交付金	6	6	0	
合計	34,743	32,237	△ 2,506	

- 【事業スケジュール】
- ・4月 現任介護相談員の事業所への派遣調整及び開始
 - ・6月～9月 新任介護相談員養成研修
 - ・9月～ 新任介護相談員訪問活動開始
 - ・11月～ 現任相談員のスキルアップ研修

【事業開始年度】
平成16年度

- 【根拠法令】
- ・介護サービス相談員派遣等事業の実施について(平成18年5月24日 厚生労働省老健局計画課長通知)
 - ・介護保険法第115条の45第3項第3号に基づく事業
 - ・地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 3(3)カ②

【根拠とするデータ等】
横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	指導監査係
	川原 博	中嶋 剛	高島 友紀

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
1款 3項 3目	ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-3-3 2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	369,311	142,185	71,092	84,942	0	0	71,092
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	351,627	135,376	67,688	80,874	0	0	67,689
増△減	17,684	6,809	3,404	4,068	0	0	3,403

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	302,216	317,139	333,462
	市債+一般財源	58,932	61,049	64,192
決算	事業費	286,848	299,873	314,911
	市債+一般財源	55,935	57,726	60,620

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	391,307	415,207
	市債+一般財源	75,330	79,929

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

介護保険の給付対象外である紙おむつを給付することで、高齢者等の福祉の増進及び介護者の負担軽減を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 令和3年度実施内容

(1) 対象者

介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯

(2) 利用者負担

生活保護受給者等	負担なし
市民税非課税世帯(上記以外)	1割負担

(注) 給付は単位制。1単位を2,000円とし、対象者の身体状況により3単位又は4単位を上限とする。

要介護4又は5に該当する方 … 一月あたり4単位(8,000円:@2,000×4)

要介護1から3に該当しセンター長が認める方 … 一月あたり3単位(6,000円:@2,000×3)

2 期待される効果

高齢者を介護している家族の経済的負担を軽減することで、要介護者の在宅生活の維持に効果がある。

【実績及び今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
延べ月数	40,268	41,990	43,976	45,676	48,597	51,382	54,401	57,678
年度更新対象者数	3,686	3,718	3,886	4,080	4,266	4,453	4,715	4,999

※年度更新の基準日は6月末日

【事業費の内訳】

	2年度	3年度	差引	説明
紙おむつ給付費(扶助費)	346,614	369,300	22,686	利用者数の増
事務費	5,013	11	△5,002	システム改修費用の減
合計	351,627	369,311	17,684	

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

(国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 別記4 任意事業 (2) 家族介護支援事業

(市) 横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	正木 朋子	富山 章

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1款 3項 3目
高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
22	1

令和2年度事業評価書番号	1-3-33
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	1号保険料	市債	一般財源
令和3年度	435,376	167,620	83,810	100,136		83,810
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	427,365	164,536	82,268	98,294		82,267
増△減	8,011	3,084	1,542	1,842	0	1,543

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	368,916	368,678	419,084
算市債+一般財源	71,938	70,970	80,674
決事業費	354,679	362,712	411,907
算市債+一般財源	69,162	69,822	79,292

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	443,562	443,562
算市債+一般財源	85,386	85,386

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

1 事業の概要

シルバーハウジング(直接建設型市営住宅)及びシニア・りぶいん(借上型市営住宅)入居者並びに高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃)の一部入居者を対象として、生活援助員(LSA)を派遣する。LSAは生活に関する相談や、安否確認を行う。また、委託先法人に緊急通報システムを運用させ、緊急時の対応を確保している。

また、一部住宅については、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザの運営法人に委託することにより、LSAと地域包括支援センターとの連携を円滑にすることで見守り・相談をより効果的に行うこととしている。

なお、平成28年度から、地域の見守りネットワーク構築支援事業 市営ひかりが丘住宅における相談・生活支援モデル事業の国庫補助終了に伴い、市営ひかりが丘住宅に対しても生活援助員の派遣を開始した。

また、平成30年度から、ひかりが丘住宅のほか高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅に対しても生活援助員の派遣を実施している。

2 事業執行見直しの過程

(1) 地域ケアプラザ運営法人への委託

平成19年度から、一部住宅に関しては、住宅所在地を担当エリアとする地域ケアプラザ運営法人に委託を行ってきた。

(2) 24時間ケア付住宅運営法人への委託

シニア・りぶいんと合築である施設住宅にて24時間ケアを行う社会福祉法人にシニア・りぶいん部分を委託し、生活援助員の24時間対応を可能とした。

また、当該住宅を拠点とすることで、同地区のシニア・りぶいんにも同様のサービスを提供している。(平成19年度委託開始)

(3) 一般公営住宅への拡大(平成28年度)

開始年度	委託法人名(社会福祉法人)
H19年度	聖ヒルダ会、いきいき福祉会
H20年度	横浜市社会福祉協議会、同慶会、秀峰会、社会福祉協会、なでしこ会、鶴声会、緑峰会
H21年度	聖母会
H26年度	同慶会(住宅数拡大)、横浜社会福祉協会(住宅数拡大)
H27年度	若竹大寿会、秀峰会(住宅数拡大)
H28年度	誠幸会、アドベンチスト福祉会(一般)
H30年度	横浜市福祉サービス協会(一般)、聖ヒルダ会(一般)、誠幸会(一般)
R元年度	公正会(一般)
R2年度	同愛会(一般)

※一般公営住宅を一般と表示。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

1 令和3年度実施内容

(1) 高齢者用市営住宅等

ア 生活援助員の派遣

- (ア) 生活に関する相談・助言 (週2回半日生活相談室に派遣)
- (イ) 各戸訪問等による安否確認 (各戸週1回実施)
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携

イ 派遣対象住宅

住宅の種類	住宅の概要
1 シルバーハウジング	横浜市が建設し、所有している高齢者用市営住宅
2 シニア・りぶいん	横浜市が民間土地所有者から借り上げている高齢者用市営住宅
3 高優賃	「横浜市高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱」に基づく、民間土地所有者等を事業主体として良好な居住環境を備えた賃貸住宅

居室等に設置された緊急ボタンを押すことで緊急通報。生活リズムセンサー付住宅の場合はセンサーが異常を感知した場合に通報。通報を受け、生活援助員又は24時間対応の警備会社が対応する。

ウ 利用者負担

	入居者の負担区分	現行月額利用料
A	① 生活保護世帯 ② 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律による支給給付受給世帯	0円
B	収入区分の第1区分に属する世帯(A区分を除く)	200円
C	収入区分の第1区分以外に属する世帯	400円

(参考)

市営住宅の家賃決定に係る収入区分

収入区分	世帯月取額
第1区分	0円~104,000円
第2区分	104,001円~123,000円

以下省略

エ 対象者
派遣対象住宅の入居者全員

(2) 一般公営住宅

- ア 生活援助員の派遣
 (ア) 生活に関する相談・助言 (週5日派遣)
 (イ) 各戸訪問等による安否確認 (希望世帯に実施)
 (ウ) 緊急時の対応 (派遣時間帯のみ)
 (エ) 地域包括支援センター及び区役所など関係機関等との連携
 (オ) 自助・共助の取組に対する支援

イ 対象者

派遣対象住宅の入居者のうち、介護保険法 (平成9年12月17日法律第123号) 第9条に定める第1号被保険者と第2号被保険者で要介護認定・要支援認定を受けた者。

2 期待される効果

生活に関する相談及び助言や安否確認、緊急時の対応を行うことにより、高齢者用市営住宅等の入居者の在宅生活を支援する。

〈高齢者用市営住宅等〉

年度	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
相談件数	17,699	17,699	17,699
緊急対応件数	759	759	759

〈一般公営住宅〉

年度	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
相談件数	1,249	1,499	1,999
緊急対応件数	13	16	21

【実績及び今後見込み】

〈高齢者用市営住宅等〉

年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象住宅	202	202	202	202	202	202	202
対象戸数	4,974	4,975	4,975	4,975	4,975	4,975	4,975
派遣水準※	週2回・半日						

※ 安否確認は各戸週1回。

〈一般公営住宅〉

年度	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象団地	4	5	6	8	8
対象戸数	3,934	4,954	5,930	7,904	7,904
派遣水準	週5日				

※ 対象戸数は高齢者世帯数。安否確認は希望世帯に対して実施。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託料	427,294	435,305	8,011	委託費の増
事務費	71	71	0	
合計	427,365	435,376	8,011	

【事業スケジュール】

〈高齢者用市営住宅等〉

4月	7月	10月	12月	年度末
・委託料支払い第1四半期	・委託料支払い第2四半期	・委託料支払い第3四半期	・委託料支払い第4四半期	
・月報、緊急出動の記録は毎月回収				・月額利用料更新作業

〈一般公営住宅〉

- ・委託料毎月支払い
- ・月報、緊急出動の記録は毎月回収

【事業開始年度】

- シルバーハウジング (直接建設型) : 平成7年度より、横浜市ホームヘルプ協会 (現在の横浜市福祉サービス協会) に委託開始
- シニア・りぶいん (借上型) : 平成6年度より、横浜市ホームヘルプ協会に委託開始
- 高齢者向け優良賃貸住宅 : 平成15年度より、横浜市福祉サービス協会に委託開始
- 一般公営住宅 : 平成28年度より、アドベンチスト福祉会に委託開始
- : 平成31年1月より、横浜市福祉サービス協会、誠幸会に委託開始
- : 平成31年3月より、聖ヒルダ会に委託開始
- : 平成31年4月より、公正会に委託開始
- : 令和2年10月より、同愛会に委託開始予定

【根拠法令】

- シルバーハウジング・プロジェクトの実施について (平成13年3月28日付厚生労働省老発第114号)
- (国) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱 3任意事業(3)ウ(エ)①
- (市) 横浜市高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和元年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	蔭山 希

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 高齢在宅支援課」

事業名
1 款 3 項 3 目 高齢者配食・見守り事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-3 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料		市債	一般財源
令和3年度	67,998	26,168	13,084	15,633			13,113
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	73,492	28,262	14,131	16,884			14,215
増△減	△ 5,494	△ 2,094	△ 1,047	△ 1,251	0	0	△ 1,102

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	81,598	78,909	76,839
算市債+一般財源	16,137	15,433	15,016
決事業費	73,336	68,358	58,668
算市債+一般財源	14,347	13,051	11,294

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	67,998	67,998
算市債+一般財源	13,074	13,074

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
事業の概要
高齢化が進展する中で、横浜市は大都市の特徴ともいえる脆弱な地域の共助の力が一層弱まっており、高齢者の見守りや日常的な生活支援についても地域住民への依存度を低減せざるをえない状況となっている。一方、食事サービス等、民間事業者によるサービスは質・量ともに充実していることから、これらの民間活力を利用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
1 食事サービス事業
ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。
ア 対象者：ひとり暮らしの中重度要介護者（要介護2以上及び要介護1・要支援者等で、低栄養状態の恐れが高い又は認知症があり、食事確保が困難な人等）
イ 利用回数：1人あたり1日1食、週5日以内
ウ 実施方法：食事宅配業者に業務委託し実施
エ 自己負担：1食あたり700円以内で、事業所ごとに設定
オ 事業の実績・期待される効果：下記実績のとおり実施。食数=安否確認件数

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）
掃除や買い物など、日常生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。
ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供
イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施
ウ 対象者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等
エ 事業者：28法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（R2.8.1現在）

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込み	R4年度見込み
延べ食数(食)	228,843	225,815	210,959	179,481	221,872	205,418	205,418
利用者数(人)	1,149	1,158	1,046	887	1,118	1,030	1,030
委託事業者数	27	49	37	35	33	33	33

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
1 食事				
委託料	73,218	67,788	△ 5,430	実績を踏まえた予測食数の減
事務費	250	200	△ 50	事業者等への通知など
2 生活支援				
事務費	24	10	△ 14	事業者等への通知など
合 計	73,492	67,998	△ 5,494	

【事業スケジュール】
1 食事サービス事業
令和3年4月 委託契約締結、サービス開始
令和3年7月 事業者説明会及び食品衛生講習会
令和3年10月から 業者選定事務（令和4年度委託分）

2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業）
事業者からの申込に随時対応

【事業開始年度】
1 高齢者食事サービス事業：平成7年度
2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業：高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として平成22、23年度実施
協働事業（市の負担無）としては23年度から実施

【根拠法令】
介護保険法及び関係政省令
地域支援事業実施要綱
横浜市高齢者食事サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】
過去の実績食数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	水野 直樹	早川 綾子	蔭山 希

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名		
1	3	3
目		
成年後見制度利用支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-3-3 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	130,544	49,837	24,918	29,773	1,098		24,918
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	148,069	56,614	28,307	33,822	1,019		28,307
増△減	△ 17,525	△ 6,777	△ 3,389	△ 4,049	79	0	△ 3,389

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	89,473	103,170	109,060
算 市債+一般財源	16,277	18,535	20,767
決 事業費	99,665	113,863	124,139
算 市債+一般財源	19,118	21,692	23,683

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	140,323	150,102
算 市債+一般財源	26,800	28,683

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度がH12・4月から施行します。身寄りのない者等については、区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。本人に資力があれば、後見人選定後に申立費用を求償しますが、申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成します。また、区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。
※事業の実施は、各区長へ委任。制度主管は福祉保健課。知的障害者福祉法及び精神障害福祉法適用の場合は、障害施策推進課で予算措置します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

老人福祉法第32条、高齢者虐待防止法第28条に基づく法的行為であり、福祉を図るために特に必要があると認められる場合に、迅速かつ、効率的に運用します。増加傾向のある利用実績の推移を注視し、事業の見直しを適宜行うことで、さらなる成年後見制度の利用拡大を図ります。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込
区長申立件数	241	227	234	254	252	257	270
後見人等報酬助成件数	274	366	449	490	581	510	551
親族調査委託	104	189	95	80	145	117	115

【事業費の内訳】

成年後見制度利用支援事業	単価	人数等		金額
		助成	186	
申立に要する費用		求償	71	
後見人等の報酬		510	人/年	
親族調査委託		117	人/年	
計				130,544千円

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
申立に要する費用	3,670			
後見人等報酬	136,807			
親族調査委託	7,592			
合 計	148,069	130,544	△ 17,525	

【事業スケジュール】

区長申立の必要が生じたとき、後見人等報酬助成申請がされたときに随時対応します。

【事業開始年度】

平成12年度 (平成20年度から介護保険事業費会計に移行)

【根拠法令】

地域支援事業実施要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、介護保険法及び関係政省令

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	藤本 剛	岡村 研吾	南雲 駿

(健康福祉局一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	1款3項3目 介護サービス自己負担助成事業費
-----	---------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-3-36
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	1号保険料	市債	一般財源
令和3年度	173,143	31,262	15,631	18,676		107,574
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	153,930	33,031	16,516	19,733		84,650
増△減	19,213	△ 1,769	△ 885	△ 1,057	0	22,924

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		90,369	141,221	151,698
算 市債+一般財源		67,389	85,405	84,002
決 事業費		86,684	97,896	98,610
算 市債+一般財源		65,536	71,902	64,040

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		123,143	123,143
算 市債+一般財源		57,574	57,574

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】
収入要件等が一定の基準に該当する方が、1割の自己負担等が過重なために必要な介護サービスが受けられないことがないように、利用者負担軽減制度として、本市独自事業である介護サービス自己負担助成を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

【助成の種類】

在宅サービス助成	介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担助成
グループホーム助成	介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担助成及び居住費助成
施設居住費助成	特定介護保険施設(特別養護老人ホーム等)のユニット型個室利用に係る施設居住費助成

【対象者及び助成内容】

助成項目	対象要件	助成内容
在宅サービス助成	・市民税非課税世帯 ・収入基準	利用者負担の定率助成(3%又は5%に軽減)及び定額助成
グループホーム助成	(単身世帯で150万円以下) ※施設居住費助成は50万円以下 ・資産基準	利用者負担の定率助成(5%に軽減)及び定額助成
施設居住費助成	(単身世帯で350万円以下) (居住用の土地・家屋以外の不動産を所有しない)	居住費分を月額30,000円又は55,000円を上限に助成
	税法上の被扶養者でないこと	負担限度額認定第1・2段階
		月額5千円程度(日額165円)を助成

【実績の推移・今後見込み】

項目	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
助成対象者数	1,176人	1,010人	1,131人	1,345人	1,345人
在宅サービス助成	1,027人	850人	952人	1,150人	1,150人
グループホーム利用者負担助成	122人	134人	150人	155人	155人
助成 居住費助成	122人	134人	150人	155人	155人
施設居住費助成	27人	26人	29人	40人	40人
助成費合計	70,866千円	79,327千円	88,846千円	99,498千円	99,498千円
増減率	8.5%	11.9%	12.0%	12.0%	0.0%

※各助成項目における人数は、助成対象者数(助成証発行者数)による。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
①利用者負担助成	129,468	99,498	△ 29,970	助成費(扶助費)
②運用委託費	22,000	71,500	49,500	システム運用費等
③事務処理費	2,462	2,145	△ 317	申請書等印刷等経費
合計	153,930	173,143	19,213	

【事業スケジュール】

◀助成証更新▶

5月:区役所担当者向け説明会開催、更新勧奨通知発送 6月:各区保険年金課にて受付及び助成証発送開始 随時:申請に基づき証発送(区)

◀助成金支給▶

助成対象者が介護サービス利用後、翌々月以降に事業所または助成対象者へ助成金を支給する。

【事業開始年度】

平成13年度(グループホーム利用者負担助成:21年度、施設居住費助成:22年度、グループホーム居住費助成:24年度)

【根拠法令】

横浜市介護サービス自己負担助成事業要綱

地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

助成対象者数等の実績値及び決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付担当
	壺井 達幸	山本 綾子	永井 毅

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
1 款 3 項 3 目
地域で支える介護者支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	20,358	7,108	3,554	4,246	5		5,445
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	58,780	22,630	11,315	13,519	0		11,316
増△減	△ 38,422	△ 15,522	△ 7,761	△ 9,273	5	0	△ 5,871

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,791	11,064	15,326
算 市債+一般財源	1,325	2,129	2,950
決 事業費	4,161	9,203	10,263
算 市債+一般財源	811	1,772	1,975

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	27,977	27,977
算 市債+一般財源	6,930	6,930

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、次のような事業を実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

事業	実施内容
1 介護者支援	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行う。 また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行う。
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	・認知症高齢者等の見守りや高齢者虐待防止のために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制を構築する。また、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行う。 ・認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付する。 ・認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード（認知症のケア技法）講演会を行う。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
1 家族教室等	212回	220回	189回	169回	100回	120回
横浜市身元不明認知症高齢者等一時保護	14件	8件	8件	6件	10件	10件
2 普及啓発活動（講演会等）	157回	139回	101件	87回	90回	100回
見守りシール ※登録者数			831人	1,278人	1,500人	1,600人

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
1 介護者支援	704	557	△ 147	
2 ネットワーク構築支援、普及啓発推進	58,076	19,801	△ 38,275	福祉保健システムの改修完了による減
合計	58,780	20,358	△ 38,422	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 昭和51年度から認知症高齢者対策事業を実施。平成14年度に旧衛生局から移管
- 平成15年度から在宅高齢者介護問題調査検討事業の拡大事業として実施。
- 平成24年度まで認知症支援事業及び在宅高齢者虐待防止事業として実施、平成25年度から本事業にて実施。

【根拠法令】

- (1) 精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2) 横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市身元不明認知症高齢者等一時保護事務取扱要領
- (3) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- (4) 横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱
- (5) 介護保険法及び関係政省令、地域支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	水野 直樹	京増 高志	飯島 遼太郎

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 介護保険課]

事業名	1款 4項 1目
介護保険給付費準備基金積立金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	1-4-1 1
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	1号保険料	財産収入	市債	一般財源
令和3年度	3,161,239	0	0	3,158,127	3,112	0	0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	273,426	0	0	261,845	4,611	0	0
増△減	2,887,813	0	0	2,896,282	△1,499	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,071,898	3,152,659	266,456
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,057,541	3,147,904	5,090,482
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	-	-
算 市債+一般財源	-	-

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金に積立を行い、後年度の給付費支払いに備える。

(1) 第8期事業運営期間初年度に理論上生じる保険料剰余分等の基金積立金

2,884,497千円（7期初年度 30年度 2,912,215千円）

保険料 A		保険料充当事業費 B			充当残額 A-B
R元年度収納額 (現年度)	77,884,794	保険給付費	地域支援事業	市債金会計繰出金	計
		71,273,101	3,727,196	0	75,000,297
					2,884,497

(2) 滞納繰越分の基金積立金

273,630千円（R2年度 269,711千円）

(3) 基金の運用収益積立金

3,112千円（R2年度 3,191千円）

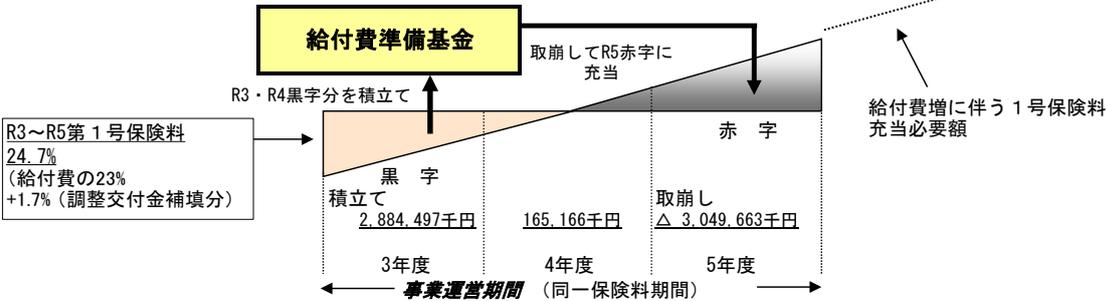
基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。
 $15,561,357 \text{千円} \times 0.02\% \times 1 \text{年} = 3,112 \text{千円}$
 2年度末基金残高見込み

【令和3年度実施内容と期待される効果】

介護保険第8期計画に基づき、積立・取崩を行う。

【実績の推移・今後見込み】

●第7期事業運営期間の基金積立てと取崩し



●給付費準備基金の状況

14年度(1期)末残高	11,513,210
17年度(2期)末残高	5,800,473
20年度(3期)末残高	6,152,927
23年度(4期)末残高	4,954,779
26年度(5期)末残高	0
29年度(6期)末残高	15,732,766

H30年度末残高	15,366,633
R元年度積立	5,087,417
”(収益)	3,065
R元年度取崩し	△3,253,164
R元年度末残高	17,203,951
R2年度積立	4,535,025
”(収益)	5,147
R2年度取崩し	△6,182,766
R2年度末残高見込	15,561,357
R3年度積立	3,158,127
”(収益)	3,112
R3年度取崩し	△5,179,674
R3年度末残高見込	13,542,922

【事業開始年度】平成12年度

【根拠法令】介護保険法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	壺井 達幸	丸山 直樹	阿部 直利

(健康福祉局)